

有価証券報告書

第132期

(自 2012年4月1日)
(至 2013年3月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第132期（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2013年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
第132期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	107
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	140
1 【提出会社の親会社等の情報】	140
2 【その他の参考情報】	140
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141
監査報告書	
2013年3月連結会計年度	143
2013年3月会計年度	147
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年6月26日

【事業年度】 第132期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2009年 3 月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月
売上高 (百万円)	1,471,561	1,359,631	1,539,693	1,588,604	1,592,279
経常利益 (百万円)	20,522	9,006	98,888	109,849	88,244
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△16,326	△14,158	57,925	64,218	48,477
包括利益 (百万円)	—	—	29,095	52,653	120,329
純資産額 (百万円)	512,610	518,216	640,970	674,149	779,615
総資産額 (百万円)	1,523,603	1,556,796	1,567,470	1,581,501	1,731,830
1株当たり純資産額 (円)	335.04	336.65	363.90	384.90	444.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△11.66	△10.12	36.41	39.41	29.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	34.43	37.46	28.90
自己資本比率 (%)	30.8	30.3	37.8	39.7	41.9
自己資本利益率 (%)	△3.1	△3.0	10.9	10.5	7.2
株価収益率 (倍)	—	—	16.6	15.6	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,447	166,215	129,214	104,410	100,815
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△113,373	△121,723	△50,734	△104,002	△107,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,116	△43,361	△33,039	△23,645	26,167
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	62,158	64,327	105,257	81,289	107,690
従業員数 (人)	37,924	37,936	38,740	40,227	42,584

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高	(百万円)	478,124	443,225	519,811	526,039	510,785
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△4,338	△3,457	31,492	31,757	23,645
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△25,162	△36,251	14,622	17,139	13,153
資本金	(百万円)	96,937	96,937	147,873	147,873	147,873
発行済株式総数	(千株)	1,401,481	1,401,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481
純資産額	(百万円)	401,309	371,410	477,294	477,519	488,475
総資産額	(百万円)	998,873	1,025,878	1,059,211	1,032,260	1,077,628
1株当たり純資産額	(円)	286.60	265.25	292.79	292.76	299.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 (5.00)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△17.97	△25.89	9.19	10.51	8.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	8.69	9.99	7.84
自己資本比率	(%)	40.2	36.2	45.1	46.2	45.3
自己資本利益率	(%)	△5.8	△9.4	3.4	3.6	2.7
株価収益率	(倍)	—	—	65.9	58.4	78.8
配当性向	(%)	—	—	81.6	95.1	123.9
従業員数	(人)	7,348	6,915	6,797	6,976	7,097

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
1926年1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
1927年8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン糸の生産を開始。
1936年8月	レーヨンステーブルの生産を開始。
1938年2月	レーヨンステーブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
1941年7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
1949年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
1951年4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
1951年6月	米国デュ・ポン社とナイロンの技術提携契約を締結。
1957年2月	英国I. C. I社とポリエステル繊維の技術提携契約を締結。
1958年4月	三島工場完成。ポリエステル繊維 東レテトロン [®] の生産を開始。
1959年4月	ポリエステルフィルム ルミラー [®] の本格生産を開始。
1960年2月	岡崎工場完成。強力ナイロン糸の本格生産を開始。
1960年8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
1961年4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
1962年9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
1964年3月	アクリル繊維トレロン [®] 及びABS樹脂トヨラック [®] の本格生産を開始。
1964年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
1965年6月	東和織物(株)を関係会社に編入。(2013年4月に東レ・アムテックス(株)(現・連結子会社)に社名を変更。)
1970年1月	社名を東レ(株)に変更。
1970年4月	高級スエード調素材エクセース [®] を開発。
1970年7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
1970年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム トレファン [®] の生産を開始。
1971年3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
1971年7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
1971年8月	炭素繊維トレカ [®] の生産を開始。
1971年10月	P. T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
1972年6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
1973年2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
1973年4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad(現・連結子会社))を設立。
1975年1月	石川工場完成。最新鋭技術によるポリエステル繊維の生産を開始。
1975年5月	PBT樹脂の生産を開始。
1979年1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1982年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
1982年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
1985年4月	天然型インターフェロン-β フェロン [®] の製造認可。
1985年5月	TREA Inc.を買収。(1989年2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
1985年8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
1986年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
1992年1月	PGI ₂ 誘導体製剤ドルナー [®] の製造認可。(1992年4月販売開始)
1995年3月	液晶用カラーフィルター トプティカル [®] の本格生産設備を完成。
1995年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
1999年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.を設立。(2008年1月に当社がSaehan Industries Inc.保有の全株式を取得し、合併契約が終了。また、2010年5月にToray Advanced Materials Korea Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
2002年9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
2003年5月	先端融合研究所を開設。
2004年8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。
2009年4月	自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点として、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)を開設。
2010年1月	東燃ゼネラル石油(株)と合併で東レ東燃機能膜合同会社を設立。(2012年1月に東レ東燃機能膜合同会社が合併相手持分の償還(払い戻し)を実施し、同社は100%出資の子会社(東レバッテリーセパレータフィルム合同会社)となった。また、2012年7月に組織変更し、東レバッテリーセパレータフィルム(株)(現・連結子会社)となった。)
2011年1月	環境・エネルギー分野向けの総合技術開発拠点として、E&Eセンター(Environment & Energy Center)を創設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社257社(子会社210社・関連会社47社、2013年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、蝶理(株)(連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗合成繊維(南通)有限公司(連結子会社)、東麗酒伊織染(南通)有限公司(連結子会社)、東麗国際貿易(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc. (連結子会社)、東レ・オペロンテックス(株)(関連会社)等108社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Films Europe S.A.S. (連結子会社)、Penfibre Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray International Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)、東麗塑料(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)、Thai PET Resin Co., Ltd. (関連会社)、Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad (関連会社)等68社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)、東レバッテリーセパレーターフィルム(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd. (連結子会社)、東レ・デュボン(株)(関連会社)、パナソニックプラズマディスプレイ(株)(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等34社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等7社は情報処理等のサービスを提供している。

炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Toray Carbon Fibers America, Inc. (連結子会社)、Toray Composites (America), Inc. (連結子会社)、Toray Carbon Fibers Europe S.A. (連結子会社)等14社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、水道機工(株)(連結子会社)等41社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンス事業：

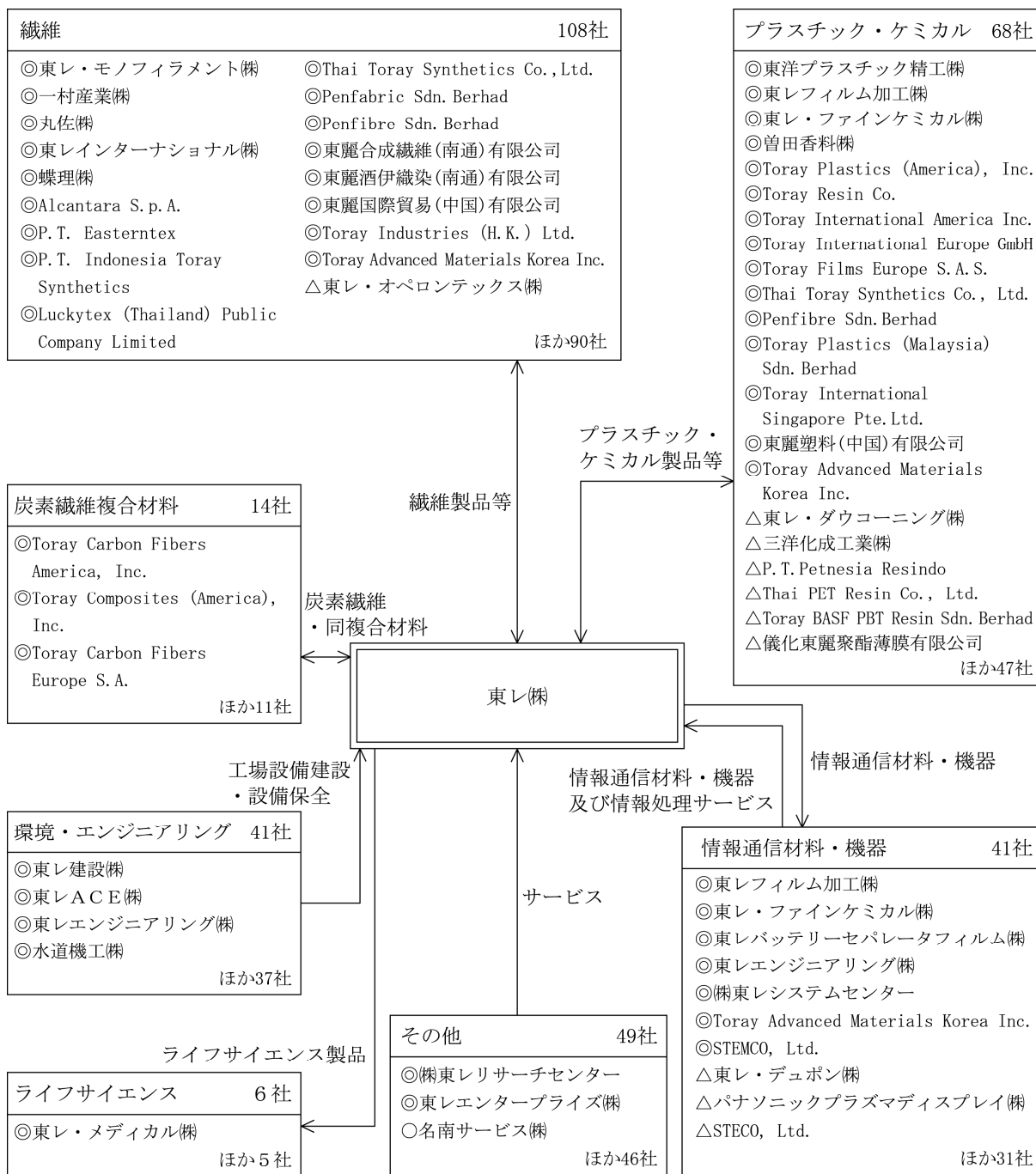
東レ(株)は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等6社は医薬・医療関連製品の販売に携わっている。

その他：

上記セグメントに属さない(株)東レリサーチセンター(連結子会社)、東レエンタープライズ(株)(連結子会社)等49社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。
 3 上記会社名の◎は連結子会社(計147社)、○は非連結子会社(計63社)、△は関連会社(計47社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レコーテックス㈱	京都市南区	110	繊維	100.0	—	6	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
東レ・ モノフィラメント㈱	愛知県岡崎市	490	〃	100.0	—	9	無	無	繊維製品の購入及び販 売
一村産業㈱	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0	—	6	有	無	繊維製品、樹脂の購 入、加工及び販売
東レ・ ファインケミカル㈱	千葉県浦安市	474	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	—	5	無	有	繊維製品、ケミカル製 品の購入、加工及び販 売
東洋プラスチック 精工㈱	東京都中央区	360	プラスチッ ク・ケミカル、 情報通信 材料・機器	66.7	1	4	有	有	樹脂の購入、加工及び 販売
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	〃	94.4	1	7	無	有	フィルムの購入、加工 及び販売
曾田香料㈱ (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチッ ク・ケミカル	50.03	1	5	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レバッテリー セパレータフィルム㈱	栃木県 那須塩原市	301	情報通信材 料・機器	100.0	1	7	有	無	技術援助契約の締結
東レ エンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材 料・機器、環 境・エンジニ アリング	99.9	3	8	無	有	工場設備建設及び保全 業務受託
東レ・プレシジョン㈱	滋賀県大津市	200	〃	100.0	—	4	無	無	精密機器の購入及び販 売
㈱東レ システムセンター	千葉県浦安市	200	情報通信材 料・機器	100.0	—	9	無	有	情報処理業務の受託
水道機工㈱ (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジ ニアリング	51.2	1	2	無	無	水処理製品の購入及び 販売
東レ・メディカル㈱	千葉県浦安市	1,333	ライフサイエ ンス	100.0	2	9	無	有	医薬・医療製品の購入
㈱東レ リサーチセンター	東京都中央区	250	その他	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東レ エンタープライズ㈱	東京都中央区	3,107	〃	100.0	1	8	無	有	人材派遣
東洋実業㈱	滋賀県大津市	100	〃	100.0	—	8	無	有	ボビン回収管理、各種 製品の加工
東レ インターナショナル㈱ (注) 3 (注) 8	東京都中央区	2,040	商事会社	100.0	3	11	有	無	各種製品の購入及び販 売
蝶理㈱ (注) 4 (注) 8	大阪市中央区	6,800	〃	53.0	1	1	無	無	〃
Toray Textiles Europe Ltd. (注) 3	イギリス	14,763 (103,120 千Stg £)	繊維	100.0	—	3	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,304 (10,800 千EURO)	〃	70.0	—	5	無	無	〃
P.T. Easterntex	インドネシア	1,185 (12,600 千US\$)	〃	69.8	—	7	無	無	繊維製品の購入及び販 売
P.T. Indonesia Toray Synthetics (注) 3	インドネシア	9,856 (104,800 千US\$)	〃	100.0 (7.6)	—	7	有	無	〃

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,659 (518,400 千Baht)	繊維	51.0 (2.0)	—	6	無	無	繊維製品の購入及び販売
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注)5	タイ	192 (60,000 千Baht)	〃	40.0 (5.2)	—	7	無	無	〃
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	9,850 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	90.0 (19.2)	—	7	無	無	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,619 (86,000 千RM)	繊維	100.0	—	7	無	無	繊維製品の購入及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注)3	マレーシア	10,658 (350,000 千RM)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	1	5	無	無	繊維製品、フィルムの 購入及び販売、技術 援助契約の締結
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注)3	中国	32,907 (2,170,626 千RMB)	繊維、環境・ エンジニアリ ング	100.0 (10.0)	1	9	無	無	繊維製品、エアフィル ターの購入、加工及び 販売
東麗高新聚化(南通) 有限公司	中国	9,512 (627,466 千RMB)	繊維	100.0 (60.0)	2	2	有	無	繊維製品の購入及び販売
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注)3	中国	21,861 (1,442,000 千RMB)	〃	84.8 (15.4)	—	6	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Toray Advanced Materials Korea Inc. (注)3	韓国	40,280 (475,000 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機 器、炭素繊維 複合材料、環 境・エンジニ アリング	100.0	—	6	無	無	繊維製品、フィルム、 炭素繊維、水処理製品 の購入及び販売、技術 援助契約の締結
Toray Plastics (America), Inc. (注)3	アメリカ	22,406 (238,231 千US\$)	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通信 材料・機器	100.0 (100.0)	1	4	無	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Films Europe S. A. S.	フランス	3,625 (30,028 千EURO)	〃	100.0	1	—	有	無	〃
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	9,896 (325,000 千RM)	〃	100.0 (6.2)	1	7	無	無	樹脂の購入及び販売
東麗塑料(中国) 有限公司	中国	1,245 (102,733 千HK\$)	〃	100.0 (3.6)	1	5	無	無	〃
STEMCO, Ltd.	韓国	2,035 (24,000 百万WON)	情報通信材 料・機器	70.0	—	4	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc.	アメリカ	0 (5 千US\$)	炭素繊維複 合材料	100.0 (100.0)	2	2	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	10,722 (114,000 千US\$)	〃	100.0 (100.0)	2	2	有	無	炭素繊維の購入、加工 及びプリプレグの販 売、技術援助契約の締 結
Toray Carbon Fibers Europe S. A. (注)3	フランス	22,311 (184,800 千EURO)	〃	100.0	2	4	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
東麗(中国)投資 有限公司 (注)3	中国	13,661 (145,254 千US\$)	その他	100.0	2	10	無	無	—
Toray Industries (H. K.) Ltd.	中国	188 (15,500 千HK\$)	商事会社	100.0 (30.0)	1	4	無	無	各種製品の購入及び販 売
その他 106社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社)									
東レ・デュボン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	5	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
東レ・ オペロンテックス(株)	東京都中央区	3,510	繊維	50.0	—	6	無	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ ダウコーニング(株)	東京都千代田区	6,198	プラスチ ック・ケミカル	35.0	1	3	無	有	ケミカル製品の購入
三洋化成工業(株) (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	〃	17.4	—	2	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
パナソニックプラズマ ディスプレイ(株)	大阪府茨木市	35,600	情報通信材 料・機器	25.0	—	2	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
STECO, Ltd.	韓国	2,035 (24,000 百万WON)	〃	49.0	—	4	無	無	—
その他 32社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載している。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
- 2 外貨から邦貨への換算は、2013年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Toray Textiles Europe Ltd.、P.T. Indonesia Toray Synthetics、Penfibre Sdn. Berhad、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Carbon Fibers Europe S.A. 及び東麗(中国)投資有限公司は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、曾田香料(株)、水道機工(株)、蝶理(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、Thai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)及び蝶理(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等

東レインターナショナル(株)

(1) 売上高	479,133百万円
(2) 経常利益	11,066百万円
(3) 当期純利益	7,240百万円
(4) 純資産額	38,082百万円
(5) 総資産額	137,270百万円

蝶理(株)

(1) 売上高	197,525百万円
(2) 経常利益	4,678百万円
(3) 当期純利益	2,461百万円
(4) 純資産額	28,144百万円
(5) 総資産額	66,216百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	21,525
プラスチック・ケミカル事業	6,076
情報通信材料・機器事業	5,565
炭素繊維複合材料事業	2,155
環境・エンジニアリング事業	3,185
ライフサイエンス事業	1,484
その他	1,815
全社	779
合計	42,584

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,097	36.2	13.5	6,437

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,407
プラスチック・ケミカル事業	1,205
情報通信材料・機器事業	1,498
炭素繊維複合材料事業	1,039
環境・エンジニアリング事業	315
ライフサイエンス事業	854
全社	779
合計	7,097

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、U Aゼンセンに加入している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題による欧州実体経済の低迷が長期化する中で、中国経済の減速、米国景気回復の鈍化も重なり、厳しい状況で推移した。国内経済については、東日本大震災からの復興関連需要等を背景に緩やかな回復の動きは見られたものの、海外経済の減速を主因に夏場以降は踊り場局面が続いた。昨年末以降は、安倍政権の経済政策への期待感から一部に明るい兆しも見え始めた。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前連結会計年度比0.2%増の1兆5,923億円、営業利益は同22.5%減の834億円、経常利益は同19.7%減の882億円、当期純利益は同24.5%減の485億円となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、産業用途は自動車メーカーの生産拡大に伴って自動車関連用途向けの販売が上期は堅調に推移したが、下期はエコカー補助金終了の影響もあり減速基調となった。衣料用途は機能性秋冬物衣料用途等が堅調に推移したものの、その他一般衣料用途は景気後退の影響などにより需要は弱含みで推移した。海外では、欧米景気及び中国内需の減速の影響を受けてアジア地域の需要は低調に推移したことに加え、上期にはタイの洪水の影響が生産・販売面で残った。繊維事業全体では、売上高は前連結会計年度比1.0%減の6,322億円、営業利益は同4.6%減の432億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前連結会計年度比5.1%減の約415億円（販売価格ベース）、ポリエステル糸が同8.6%減の約480億円（販売価格ベース）、ポリエステルステープルが同12.1%減の約257億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業は、上期には国内を中心に自動車メーカーの生産拡大に伴ってエンジニアリング・プラスチックの自動車関連用途への販売量が伸長したが、第3四半期連結会計期間以降はエコカー補助金終了の反動により需要は減少した。海外では、中国市場の停滞が継続し、汎用ABS樹脂の荷動きが低調に推移したが、樹脂コンパウンドなどの米国自動車用途向けの販売は拡大した。フィルム事業は、世界的な景気低迷などの影響により国内外で需要が低調に推移するとともに価格競争の激化が継続した。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前連結会計年度比0.5%減の3,958億円、営業利益は同33.2%減の183億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比8.2%減の約657億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同2.5%増の約234億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム ルミラーが同7.5%減の約606億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、薄型テレビ市場の低迷による液晶パネルの生産調整はほぼ終了し緩やかな回復基調にあるものの、フィルム及びフィルム加工品をはじめとした薄型テレビ関連製品の需要回復が緩慢であったため前連結会計年度の水準までの回復には至らず、価格競争も激化した。中・小型ディスプレイ関連部材は、スマートフォン関連製品は堅調に推移したが、その他の用途向けは総じて低調に推移した。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前連結会計年度比2.4%減の2,376億円、営業利益は同33.5%減の230億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム ルミラーが前連結会計年度比2.5%減の約597億円（販売価格ベース）となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途向け販売は堅調に推移した。スポーツ用途については、国内外での景気低迷の影響を受けて需要の回復が遅れ、価格競争が継続している。炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前連結会計年度比11.0%増の776億円、営業利益は同4.8%減の73億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比2.9%増の約758億円（販売価格ベース）となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、水処理膜事業は、主要な市場である欧米、中東、中国などの需要は低調に推移しているものの、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜のグローバルな拡販とコストダウンへの取り組みを継続している。国内子会社は、全般的に売上高を伸ばしたが、建設・不動産子会社はコストアップの影響を受け、エンジニアリング子会社は競争激化による受注価格低下の影響を受けた。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前連結会計年度比4.8%増の1,784億円、営業利益は同46.2%減の26億円となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業では、医療材は、ポリスルホン膜人工腎臓トレライト[®]NVや吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン[®]などの販売が順調に拡大した。医薬品は、競合激化に加え2012年4月の薬価改定による販売価格低下の影響も受けた。ライフサイエンス事業全体では、売上高は前連結会計年度比1.9%増の566億円、営業利益は同24.7%増の75億円となった。

医療材の生産規模は前連結会計年度比1.3%増の約181億円（販売価格ベース）となった。

(その他)

売上高は前連結会計年度比6.3%増の141億円、営業利益は同16.7%増の16億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を67億円上回った一方、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が262億円となったこと等により、前連結会計年度比264億円（32.5%）増加し、当連結会計年度末には1,077億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比36億円（3.4%）減の1,008億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が778億円（前連結会計年度比233億円減）、減価償却費が676億円（同1億円増）であった一方、売上債権の増加額が102億円（同79億円増）、その他の流動負債の減少額が133億円（同27億円減）、法人税等の支払額が209億円（同7億円減）であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比35億円（3.4%）増の1,075億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が1,005億円（前連結会計年度比136億円増）であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、前連結会計年度比498億円増の262億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達が816億円（前連結会計年度比592億円増）であった一方、長期借入金の返済による支出が438億円（同287億円増）、配当金の支払額が163億円（同0億円減）であったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社は、2011年2月に、10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と、3ヵ年を推進期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を策定した。

長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”では、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、グリーンイノベーション事業の拡大により注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指している。

この長期経営ビジョンに基づき、新中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を2011年4月からスタートさせており、中間年となる2012年においては、国内外ともに厳しい事業環境が続く中で、成長戦略の実行と体質強化に総合的かつ強力に取り組んだ。また、各事業分野でのグローバルな拡大に向けた投資を推進しており、将来の大型新製品・新技術につながる研究開発についても大きな成果を上げることができた。

先行きの事業環境は不透明ではあるが、当社グループは、2013年度も引き続き、変革への挑戦と確かな実行による経営体質の強化を継続しつつ、「攻め」の経営姿勢で、新たな飛躍を目指していく。

当社グループは、これまでにふれた諸施策を通じて様々な問題を克服し、課題を解決することにより、持続的な成長を図り、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化していく。

4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2013年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは基礎素材製品を広範な産業に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。また、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態にあり、新規参入の脅威に曝されているものもあるほか、医薬・医療事業には薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による採算の改善が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢等の他の金融市場の変動、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の単独及び連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧州・米国をはじめ海外で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
- ② 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
- ③ テロ・紛争等による社会的混乱 など

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	1963年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	2005年4月19日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Invista, Inc.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社東レ・オペロンテックス(株)の運営	2003年5月1日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	2005年11月22日から2021年12月31日まで(5年間のオプションを含む)

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究・技術開発は、有機合成化学、高分子化学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基幹事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域（①環境・水・エネルギー、②情報・通信・エレクトロニクス、③自動車・航空機、④ライフサイエンス）に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。また、地球温暖化防止や環境負荷低減に対して、当社グループの総合力を発揮してソリューションを提供する新たな切り口で、さらなる成長を推進していく。

中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”では、「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」の一環として、技術センターを中心に、新規の環境問題解決型素材・部材（太陽電池、リチウムイオン電池、燃料電池用等）の技術・事業開発を推進している。

当連結会計年度のセグメント別の研究・技術開発の概要は次のとおりである。

(1) 繊維事業

基幹事業としての安定収益基盤の強化と収益拡大に向け、極限技術追求による高機能製品や繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置いた研究・技術開発を推進している。その成果として、これまでの「細さ」の限界であった繊維径300nmを半減した150nmという世界で最も直径の小さい長繊維型ナノファイバーの開発に成功した。一方、「形」においても、ナノファイバーでありながら、超精密加工技術の創出と高度化により、これまでの三角や多角形断面に加えてY型断面のナノファイバー（繊維径500nm）の製造にも成功した。また、海島型超極細繊維（マイクロファイバー）を高度化するとともに、他の天然繊維や化学繊維などを複合して使うことにより、異色効果による杳調表情を実現したポリエステル長繊維テキスタイル ユーティーエス メランジュ[®]、及び、肉厚でハリ・コシのあるボリューム感（バルキー）を持ちながら、軽やかな着心地（エアリー）を実現したナイロン長繊維テキスタイル エアリッシュモ[®]に加え、常圧条件下（98℃、1気圧）での分散染料を用いた染色でも鮮やかな発色性と高い染色堅牢度を実現することにより、高温染色では強度が低下する天然繊維との混用が可能であり、さらに染色時のエネルギー使用量削減による環境負荷低減にも寄与する常圧分散可染型ポリエステル長繊維 ポリロフト[®]NPを開発した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

基幹事業として安定収益基盤の強化と収益拡大、そして持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究・技術開発に取り組んでいる。その成果として、ポリオレフィン発泡体トーレペフ[®]の新製品として、従来よりも柔軟性が高く様々な形状に沿う追従性に優れた「OS（ゼロエス）グレード」の本格販売を開始し、また、サトウキビ由来のバイオポリエチレンを用いることで、原料及び製品の製造、廃棄の過程における温室効果ガスの発生を従来品と比較して約45%＊削減することが期待できる「環境配慮型グレード」を発売した。また、環境配慮型バイオマス樹脂製品 エコディア[®]について、植物由来のデンプンを原料とするポリ乳酸樹脂を50%以上の高率で使用した「高植物度グレード」を開発した。

＊温室効果ガスの削減量は、双日プラネット(株)の報告書をもとに発泡倍率が10倍以下のトーレペフ。「環境配慮型グレード」製造におけるケースで算出した。

(3) 情報通信材料・機器事業

戦略的拡大事業の中核として研究・技術開発に取り組んでいる。耐熱性と成形し易さという、相反する性能を実現するオレフィン系離型フィルムを世界で初めて開発するとともに、独自に開発した半導体ポリマーと単層CNT (Carbon Nano-Tube)を複合化することにより、移動度及びオンオフ比において世界最高レベルの性能を示す塗布型CNT薄膜トランジスタの開発に成功した。また、半導体実装材料の研究・技術開発の効率向上、スピードアップ、用途拡大を目的に、滋賀事業場内に半導体実装研究・技術開発設備（PSラボ）を導入した。そのほか、「プラズマディスプレイ隔壁用感光性ペーストの発明」が平成24年度全国発明表彰「発明賞」を受賞した。

(4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業、環境配慮型事業として研究・技術開発に取り組んでいる。自動車用途をはじめとする炭素繊維複合材料事業の拡大を図るため、レーシングカーの設計・製作を通じて自動車業界から高い評価を得ている童夢グループから、2013年4月に(株)童夢カーボンマジックの全株式を取得し、100%子会社化することに合意した。今回の買収により、CFRP (Carbon Fiber Reinforced Plastics) 部品の設計技術力が飛躍的に拡充され、当社の保有する各種CFRP成形技術との相乗効果により、お客様の要望に迅速に対応できる体制が強化される。また、「ボーイング787用炭素繊維およびプリプレグの開発」が「第41回（2012年）日本産業技術大賞・内閣総理大臣賞」を受賞し、さらに「軽量航空機用複合材料の実用化」が「日本化学会 第61回（2012年）化学技術賞」を受賞した。

(5) 環境・エンジニアリング事業

情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料に続く次の収益拡大の柱とするために、重点育成・拡大事業として研究・技術開発に取り組んでいる。水処理分野では、これまでに当社が納入した苛酷な海水域での実績を買われて、アラブ首長国連邦のアル・ザウラ（アジュマーン首長国）並びにガリラ（ラス・アル・ハイマ首長国）の海水淡水化プラント向けに、相次いで逆浸透（RO）膜 ロメンブラ[®]納入を受注した。アメニティー関連製品では、蛇口直結型浄水器「トレビーノ[®] カセッティ[®] 205MX」が「2012年度グッドデザイン賞」を受賞した。また、大容量と収納性の高さを両立させたスリム設計のポット型浄水器「トレビーノ[®] PT304V」の発売を開始した。

(6) ライフサイエンス事業

重点育成・拡大事業として研究・技術開発に取り組んでいる。医薬分野では、世界最大の透析サービス及び透析関連機器の販売会社であるフレゼニウス メディカル ケアAG&Co KGaAと、当社が開発したそう痒症改善薬「TRK-820」の注射剤について、欧州におけるライセンス契約を締結した。本契約により、当社が欧州で承認を取得した後は、同社が欧州で独占的に販売を行う。また、「中枢系に作用する難治性そう痒症治療薬ナルフラフィン塩酸塩の創出」について、財団法人大河内記念会より「第59回（平成24年度）大河内記念技術賞」を受賞した。医療分野では、新たな膜表面加工技術により抗血栓性に影響する血小板付着の抑制を当社従来品に比べて向上させたPMMA（ポリメチルメタクリレート）膜人工腎臓の新製品フィルトライザー[®]NFを開発した。

上記セグメントに属さない本社研究・技術開発として、基礎研究、基盤技術開発、将来の新事業・新製品創出のための研究・技術開発を行っている。バイオベースポリマー（バイオマス由来ポリマー）、革新電池部材、有機薄膜太陽電池について、「全ての事業戦略の軸足を地球環境におき、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針の下、研究・技術開発を推進している。また、当社独自の革新的微細構造制御技術 NANOALLOY[®]（ナノアロイ[®]）について、ブランドロゴマークを新たに設定し、テクノロジー・ブランドとして本格的に訴求していくことを決定した。ナノアロイ[®]技術とは、「ナノメートルオーダー」で複数のポリマー（樹脂成分などの高分子）をアロイ（混合）する特殊な技術で、既に様々な製品で活用されており、今後も幅広い分野への展開を見込んでいる。一般的な「ミクロンオーダー」のアロイでは、混合する前の各ポリマー固有の特性を十分に活かさないという課題があったが、当社独自のナノアロイ[®]技術は、その課題を解決して高分子材料の高性能化・高機能化を可能にする革新的技術であり、当社は基本特許並びに主要な製造特許、用途特許を保有している。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、533億円（このうち東レ[㈱]の研究開発費総額は425億円）である。セグメント別には、繊維事業に約8%、プラスチック・ケミカル事業に約14%、情報通信材料・機器事業に約19%、炭素繊維複合材料事業に約4%、環境・エンジニアリング事業に約4%、ライフサイエンス事業に約14%、本社研究・技術開発に約37%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,683件、海外で4,220件、登録された件数は国内で1,013件、海外で1,001件である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金や、たな卸資産等が増加した結果、流動資産が前連結会計年度末比705億円増加し、固定資産も有形固定資産の増加を主因に同798億円増加したことから、資産合計では同1,503億円増加の1兆7,318億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比449億円増加の9,522億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末比501億円増加の5,320億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加を主因に、純資産合計で前連結会計年度末比1,055億円増加の7,796億円となり、このうち自己資本は7,250億円となった。当連結会計年度末の自己資本比率は、純資産が増加したことから前連結会計年度末比2.2ポイント上昇し41.9%、D/Eレシオは同0.03ポイント改善し0.73となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比71億円減少し、67億円の資金支出となった。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりである。

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
自己資本比率 (%)	30.8	30.3	37.8	39.7	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	49.1	62.9	63.3	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.3	3.8	3.8	4.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	17.1	19.7	17.7	18.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(2) 経営成績

欧州・中国経済の低迷や米国景気回復の鈍化等による厳しい事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトA P - G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めた。以上の結果、連結業績は前連結会計年度比増収ながら減益となった。

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、売上高は、環境・エンジニアリング事業、炭素繊維複合材料事業を中心に増収となり、前連結会計年度比37億円、0.2%増収の1兆5,923億円となった。営業利益は、情報通信材料・機器事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に減益となり、前連結会計年度比243億円、22.5%減益の834億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増減要因を分析すると、原燃料価格変動などによる増益159億円があったものの、販売価格下落や営業費増加などによる減益△401億円があり、差し引き243億円の減益となった。

営業外損益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前連結会計年度比27億円改善し、経常利益は前連結会計年度比216億円、19.7%減益の882億円となった。

特別利益は前連結会計年度比6億円増の14億円、特別損失は減損損失や投資有価証券評価損が増加したことを主因に前連結会計年度比23億円増の118億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比17億円の減益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比233億円減益の778億円となった。

当期純利益は、前連結会計年度比157億円、24.5%減益の485億円となった。自己資本当期純利益率は、7.2%と前連結会計年度比3.4ポイント悪化した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進し、当連結会計年度は全体で980億円(前連結会計年度比3.9%増)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、P.T.Toray Polytech Jakartaのポリプロピレンスパンボンド生産設備の新設など、279億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、当社のPPS樹脂生産設備の増設など、232億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、東麗尖端薄膜股份有限公司のポリオレフィン系フィルム生産設備の新設など、217億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、Toray Carbon Fibers Europe S.A.ほかの炭素繊維生産設備の増設及びToray Advanced Materials Korea Inc.ほかの炭素繊維生産設備の新設ほかなど、153億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、43億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンス事業においては、東麗医療科技(青島)股份有限公司の人工腎臓生産設備の新設など、37億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ポリエステルフィルム、液晶用カラーフィルター生産設備等	18,225	10,972	677 (844)	5,603	35,477	1,441
瀬田工場 (滋賀県大津市)	ライフサイエンス	医療製品生産設備等	2,989	610	87 (158)	738	4,424	112
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	ポリエステルステーブル、炭素繊維生産設備等	17,911	30,081	6,059 (860)	2,091	56,142	1,070
名古屋事業場 (名古屋市港区)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ナイロン樹脂生産設備等	7,295	7,242	658 (420)	4,787	19,982	589
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	5,393	10,621	7,098 (589)	5,369	28,481	263
愛知工場 (名古屋市西区)	繊維、情報通信材料・機器	ナイロン糸生産設備等	1,561	925	152 (172)	303	2,942	142
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ナイロン糸、ポリエステル糸生産設備等	4,920	5,207	268 (309)	1,952	12,346	596
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、ライフサイエンス	ポリエステル糸、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	10,500	7,523	955 (347)	2,098	21,077	671
千葉工場 (千葉市原市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備等	1,077	1,173	521 (190)	242	3,012	94
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備	2,161	1,698	364 (129)	2,652	6,875	120
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム生産設備等	2,195	6,204	878 (197)	696	9,974	294
石川工場 (石川県能美市)	繊維、炭素繊維複合材料	ポリエステル糸、ナイロン糸、炭素繊維複合材料生産設備	4,266	3,758	971 (348)	707	9,702	181
基礎研究センター (神奈川県鎌倉市)	全社の研究業務	開発研究用設備	4,371	11	870 (286)	892	6,143	226
第2本社 (千葉県浦安市)	全社の管理業務・販売業務	その他設備	2,305	9	9,276 (4)	43	11,633	165
その他	—	営業施設、福利厚生施設ほか	7,975	0	14,450 (288)	74	22,499	—

(2) 国内子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レ・ファインケミカル(株)	千葉事業場 (千葉県市原市) ほか	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ファインケミカル生産設備	1,743	1,985	1,252 (106)	814	5,794	327
東レフィルム加工(株)	三島事業所 (静岡県三島市) ほか	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリオレフィンフィルム生産設備、各種フィルム加工設備	5,337	5,619	1,848 (204)	1,084	13,888	764
東レエンジニアリング(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市) ほか	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	エンジニアリング機器	4,078	1,840	7,731 (101)	947	14,596	1,883

(3) 在外子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシア ペナン州)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステル重合・製糸、ポリエステルフィルム生産設備	2,689	7,419	— (153)	1,492	11,600	536
Toray Advanced Materials Korea Inc.	本社・工場 (韓国慶北亀尾市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム、炭素繊維生産設備等	17,723	30,893	4,334 (2,130)	11,244	64,194	1,292
Toray Plastics (America), Inc.	本社・工場 (アメリカ ロードアイランド州) ほか	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム・ポリエステルフィルム生産設備等	5,267	5,237	419 (1,070)	2,794	13,717	667
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	本社・工場 (フランス アビドス市)	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備	3,352	18,035	163 (259)	3,940	25,490	325
Toray Carbon Fibers America, Inc.	本社・工場 (アメリカ アラバマ州)	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備	6,152	16,605	90 (197)	437	23,284	242

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	781	2,143
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	352	620

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 名古屋事業場	名古屋市 港区	プラスチック・ ケミカル	機能性微粒子生産 設備の増設	3,040	3,030	2007. 3	2013. 9	生産能力 50%増加
東レ(株) 東海工場	愛知県 東海市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	PPS樹脂生産設備 の増設	4,690	4,375	2011. 3	2013. 12	生産能力 36%増加
東レ(株) 土浦工場	茨城県 土浦市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリプロピレンフ ィルム生産設備の 増設	3,180	3,092	2010. 11	2013. 5	生産能力 6%増加
東レバッテリー セパレーター フィルム(株)	栃木県 那須塩原市	情報通信材料・ 機器	ポリエチレンフ ィルム生産設備の増 設	6,510	46	2013. 2	2015. 9	生産能力 57%増加
P. T. Toray Polytech Jakarta	インドネシア タンゲラン	繊維	ポリプロピレンス パンボンド生産設 備の新設	5,070	4,645	2011. 3	2013. 8	生産能力 約20,000トン
東麗尖端薄膜 股份有限公司	台湾 高雄市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリオレフィン系 フィルム生産設備 の新設	5,770	5,553	2011. 5	2013. 10	生産能力 約17,000トン
Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH	ドイツ エスリンゲン 市	炭素繊維複合材 料	炭素繊維複合材料 製自動車部品製造 設備の新設	5,230	1,613	2011. 1	2015. 12	生産能力 約300千個
Toray Advanced Materials Korea Inc. ほか	韓国 慶尚北道ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の新設ほか	6,060	5,767	2011. 4	2013. 12	生産能力 約2,200トン
Toray Carbon Fibers Europe S. A. ほか	フランス アビドス市 ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設	48,430	4,974	2012. 3	2015. 6	生産能力 28%増加
東麗医療科技(青 島)股份有限公司	中国 山東省 青島即墨市	ライフサイエン ス	人工腎臓生産設備 の新設	5,310	4,070	2011. 12	2015. 2	生産能力 約5,400千本

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

3 東レ(株)名古屋事業場の機能性微粒子生産設備の増設は、完了予定年月が変更となっている。

4 東レ(株)東海工場のPPS樹脂生産設備の増設は、完了予定年月が変更となっている。

5 Toray Advanced Materials Korea Inc. ほかの炭素繊維生産設備の新設ほかは、完了予定年月が変更となっている。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びブルクセンブルグ各証券取引所（東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。）	単元株式数は1,000株である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2011年7月29日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	618	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	618,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年8月21日～ 2041年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2012年7月19日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	844	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	844,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2012年8月5日～ 2042年8月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 395 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)

(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,711,509	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070.4	同左
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2014年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070.4 資本組入額 536	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 2013年3月13日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、2013年1月1日に開始する四半期に関しては、2013年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2013年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

- ① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間
- ② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間
- ③ 当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日を行い、終値が発表されない日を含まない。

- 2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
 - (i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、
 - (ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、
 - (iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月8日(注)1	200,000	1,601,481	44,292	141,229	44,292	130,083
2010年6月23日(注)2	30,000	1,631,481	6,644	147,873	6,644	136,727

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき462円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額88,584百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額44,292百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額13,288百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額6,644百万円

割当先 : 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	202	74	1,354	479	76	171,503	173,688	—
所有株式数 (単元)	—	618,409	20,219	146,585	359,063	187	480,774	1,625,237	6,244,403
所有株式数 の割合(%)	—	38.05	1.24	9.02	22.09	0.01	29.58	100.00	—

(注) 1 自己株式1,301,618株は、「個人その他」に1,301単元及び「単元未満株式の状況」に618株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び126株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-1-1-3	126,677	7.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-1-1	77,522	4.75
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険㈱	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.20
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-1-1-1)	30,966	1.90
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-1-1	22,550	1.38
三井不動産㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.19
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川2-27-2	17,638	1.08
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-1	17,018	1.04
計	—	449,027	27.52

(注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス㈱から2012年4月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2012年4月13日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	93,607	5.74
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号	35,164	2.16
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント㈱	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	4,395	0.27

2 三井住友信託銀行㈱から2013年2月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2013年1月31日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	81,985	5.03
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号	29,401	1.80
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント㈱	東京都港区芝三丁目33番1号	4,699	0.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,301,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,936,000	1,623,936	—
単元未満株式	普通株式 6,244,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,623,936	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が618株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,301,000	—	1,301,000	0.08
計	—	1,301,000	—	1,301,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき当社取締役及び理事に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行している。
当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	2011年7月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 28名、当社理事 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2012年7月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 26名、当社理事 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2013年4月24日)での決議状況 (取得日 2013年4月24日)	494,565	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式(注)	494,565	337,788
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 買取単価とは、買取日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値である。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70,286	36,460
当期間における取得自己株式	7,745	5,213

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(ストックオプションの権利行使)	129,000	66,306	—	—
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,455	2,369	—	—
保有自己株式数	1,301,618	—	1,803,928	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間10円(中間5円00銭、期末5円00銭の配当)とした。この結果、当期の連結ベースの配当性向は33.6%となる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2012年11月7日 取締役会決議	8,151	5.00
2013年6月26日 定時株主総会決議	8,151	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	694	591	643	631	654
最低(円)	350	390	420	511	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月
最高(円)	471	496	529	552	579	654
最低(円)	421	438	479	490	518	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		榑 原 定 征	1943年3月22日生	1967年4月 1994年6月 1996年6月 1998年6月 1999年6月 2001年6月 2002年6月 2010年6月	入社 経営企画第1室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役取締役会長(現)	(注)3	159
代表取締役 社長	CEO兼COO	日 覺 昭 廣	1949年1月6日生	1973年4月 2001年6月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2007年6月 2010年6月	入社 エンジニアリング部門長 工務第2部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	166
代表取締役 副社長	総務・法務部門 (安全保障貿易管理室)全般担当 経営企画室長 IT事業SBU長	藤 川 淳 一	1946年1月12日生	1970年4月 2001年6月 2002年6月 2004年6月 2007年6月 2010年6月	入社 経営企画第2室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注)3	93
代表取締役 副社長	営業全般担当 マーケティング企画室・自動車材料戦略推進室・支店全般担当 繊維事業本部長 大阪事業場長	田 中 英 造	1947年10月31日生	1970年4月 2000年12月 2002年6月 2004年6月 2007年6月 2009年6月 2011年6月	入社 東麗酒伊織染(南通)有限公司副董事長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役退任 東レインターナショナル株式会社 代表取締役社長 代表取締役副社長(現)	(注)3	43
代表取締役 副社長	購買・物流部門・製品安全・品質保証企画室全般担当 生産本部長	鈴 井 伸 夫	1945年11月3日生	1971年4月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2010年6月 2012年6月	入社 生産本部(プラスチック生産(フィルム))担当 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	知的財産部門・情報システム部門・地球環境事業戦略推進室全般担当技術センター所長 E & Eセンター長	阿部 晃一	1953年2月21日生	1977年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月	入社 愛知工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	26
専務取締役	複合材料事業本部長 中国室長	大西 盛行	1947年12月27日生	1972年4月 2002年6月 2006年6月 2010年6月 2012年6月 (主要な兼職) トーレ・カーボン・ファイバーズ・アメリカ社会 長 トーレ・コンポジット(アメリカ)社会長	入社 トーレ・コンポジット(アメリカ) 社社長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	31
専務取締役	エンジニアリング 部門長	奥田 慎一	1948年3月8日生	1974年4月 2002年6月 2007年6月 2010年6月 2012年6月	入社 工務第1部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	41
専務取締役	東麗(中国)投資 有限公司董事長兼 総経理	橋本 和司	1949年2月9日生	1972年4月 2002年6月 2004年6月 2007年6月 2013年6月	入社 ファイバー事業部門長兼繊維リサイ クル室長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	56
専務取締役	医薬・医療事業本 部長	村山 良	1950年3月3日生	1973年4月 2005年6月 2008年6月 2010年6月 2013年6月	入社 液晶材料事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	38
常務取締役	C S R 全般統括 総務・法務部門・ I R 室・広報室・ 宣伝室統括 東京事業場長	内田 章	1950年10月4日生	1975年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月	入社 経営企画室参事兼 I R 室参事 取締役 常務取締役(現)	(注)3	52
常務取締役	フィルム事業本 部長	山口 進	1948年1月20日生	1972年4月 2006年8月 2011年6月	入社 東レフィルム加工株式会社代表取 締役社長 常務取締役(現)	(注)3	17
常務取締役	関連事業本部長	枘田 章吾	1951年8月15日生	1975年4月 2006年6月 2007年6月 2011年6月	入社 関連事業本部長補佐兼関連業務部 長兼経営企画室参事 取締役 常務取締役(現)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	医薬・医療事業本部副本部長 CMC部門長 生産本部(医薬・医療生産)担当 医薬・医療事業企画管理部長	梅田 明	1950年7月18日生	1975年4月 2007年6月 2008年6月 2012年6月	入社 生産本部(医薬・医療生産)担当兼 生産技術第4部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	34
常務取締役	研究本部長 基礎研究センター所長	出口 雄吉	1949年12月19日生	1973年4月 2009年5月 同年6月 2012年6月	入社 研究本部副本部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	37
常務取締役	海外担当 国際部門長	村上 洋	1952年3月6日生	1975年4月 2010年6月 2011年6月 2013年6月	入社 国際部門長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	20
常務取締役	樹脂・ケミカル事業本部長	佐藤 昭夫	1950年11月5日生	1976年4月 2010年6月 2012年6月 2013年6月	入社 東洋プラスチック精工株式会社代表取締役社長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	12
取締役	生産本部(高次加工、テキスタイル・機能資材開発センター)担当	佐々木 久衛	1953年2月26日生	1977年4月 2009年6月 2010年6月	入社 繊維加工技術部長兼技術センター 企画室参事 取締役(現)	(注)3	28
取締役	水処理・環境事業本部長	大谷 洋	1953年2月22日生	1978年4月 2011年4月 同年6月 (主要な兼職) トーレ・アジア社会長	入社 水処理・環境事業本部副本部長 取締役(現)	(注)3	13
取締役	生産本部(複合材料技術・生産、ACM技術部)担当	吉永 稔	1954年8月9日生	1979年4月 2005年6月 2011年6月	入社 生産本部(複合材料生産)担当 取締役(現)	(注)3	30
取締役	人事勤労部門長	吉田 久仁彦	1954年8月3日生	1978年4月 2010年6月 2012年6月	入社 勤労部長兼国際勤労部長 取締役(現)	(注)3	11
取締役	財務経理部門長	深澤 徹	1955年6月3日生	1978年4月 2010年6月 2012年6月 (主要な兼職) トーレ・ホールディング(U. S. A.)社社長 トーレ・キャピタル(アメリカ)社社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ)社社長	入社 アメリカ地区全般統括兼在アメリカ 東レ代表兼トーレ・ホールディング (U. S. A.) 社会長兼トーレ・ インダストリーズ(アメリカ) 社社長 取締役(現)	(注)3	13
取締役	繊維事業本部副本部長 テキスタイル事業部門長	大矢 光雄	1956年6月11日生	1980年4月 2009年6月 2012年6月	入社 産業資材・衣料素材事業部門長兼 繊維リサイクル室長 取締役(現)	(注)3	10
取締役	工業材料事業部門長	萩原 識	1956年10月22日生	1981年4月 2011年4月 2012年6月 (主要な兼職) トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長	入社 工業材料事業部門長 取締役(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンポジット事業 部門長 A&Aセ ンター所長	須賀 康 雄	1955年4月29日生	1980年4月 2001年4月 2002年4月 2004年4月 2005年11月 2007年5月 2008年4月 2009年4月 2012年5月 2013年4月 同年6月 (主要な兼職) 東レ・カーボンマジック株式会社代表取締役会長	入社 ソフト事業推進グループリーダー 兼技術センター企画室主幹 C A Eソフト事業部長兼技術セン ター企画室主幹 コンポジット開発センター第1開 発室長 コンポジット開発センター所長 技術センター (コンポジット開発 センター) ・生産本部 (コンポジ ット生産) 担当 技術センター (コンポジット開発 センター) ・生産本部 (コンポジ ット生産) 担当兼オートモーティ ブセンター所長 A&Aセンター所長兼オートモー ティブセンター所長兼生産本部 (コンポジット生産) 担当 コンポジット事業部門長 A&A センター所長 コンポジット事業部門長 A&A センター所長 東レ・カーボンマジック株式会社 代表取締役会長(非常勤) 取締役(現)	(注) 4	12
取締役	電子情報材料事業 本部長 F P D材 料事業部門長	小 林 裕 史	1958年11月22日生	1983年4月 2002年2月 2009年5月 2011年5月 2013年6月	入社 液晶材料生産部技術室長 液晶材料事業部門長 電子情報材料事業本部 (技術・生 産) 担当 取締役(現)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	福地 潔	1950年6月24日生	1974年4月 2000年6月 2005年6月 2009年6月 2012年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	(注)5	77
監査役	常勤	八木田 素行	1952年7月25日生	1975年4月 1998年4月 2000年9月 2001年6月 2005年6月 2007年12月 2009年6月 同年12月 2011年6月 2012年1月 2013年6月	入社 電子情報機材事業企画管理室長兼 輸出管理室主幹 繊維事業企画管理部長 繊維事業管理室長兼株式会社東レ システムセンター繊維業務サポー ト&サービス部長 東麗(中国)投資有限公司董事兼 副総経理兼財務経理部門参事(南 通地区財経チーフ) 東レインターナショナル株式会社 常務取締役 東麗(中国)投資有限公司董事兼 副総経理 東麗(中国)投資有限公司董事兼 副総経理兼財務経理部門参事(華 北・華東地区財経チーフ) 東麗(中国)投資有限公司副董事 長兼総経理 東麗商事(上海)有 限公司董事長兼総経理 東麗(中国)投資有限公司副董事 長兼総経理 東麗国際貿易(中 国)有限公司董事 監査役(現)	(注)6	13
監査役	非常勤	矢作 光明	1948年3月3日生	1970年4月 2006年4月 2007年4月 同年6月 2008年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行取締役兼副 頭取執行役員 同行取締役兼副頭取執行役員退任 当社監査役(現) 株式会社日本総 合研究所代表取締役会長 ソニー株式会社取締役(現) 三井 造船株式会社監査役(現)	(注)7	—
監査役	非常勤	松尾 眞	1949年5月28日生	1975年4月 1978年8月 1979年3月 1980年9月 1989年4月 2000年6月 2007年6月 2008年10月 2009年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワ イル・ゴツチャル・アンド・マン ジェス法律事務所 弁護士登録(アメリカ合衆国ニュ ーヨーク州) 尾崎・桃尾法律事務所パートナー 弁護士 桃尾・松尾・難波法律事務所パー トナー弁護士(現) ピリングシステム株式会社監査役 (現) 株式会社カプコン取締役(現) JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社取締役 当社監査役(現)	(注)7	10
計							1,123

- (注) 1 監査役矢作光明及び松尾眞は、社外監査役である。
 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 孝一	1948年10月16日生	1973年4月	司法修習生	—
		1975年4月	判事補任官	
		1985年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 田口綜合法律事務所共同パートナー	
		2003年4月	関東学院大学法学部教授(現)	
		2006年6月	株式会社テレビ朝日監査役	
		2012年6月	当社補欠監査役(現)	
		同年7月	みぞぐち法律事務所(現)	

- 3 2012年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。
 4 2013年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間である。
 5 2012年6月22日開催の定時株主総会終結の時から3年間である。
 6 2013年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。
 7 2011年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「経営基本方針」に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、「企業行動指針」に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けている。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役26名で構成している。なお、社外取締役は選任していない。

当社は、基礎素材産業に属している企業であり、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースとした事業展開を行っているため事業領域が多岐にわたり、また、グローバルな展開地域も広く、事業に精通した取締役が取締役会での意思決定や経営執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、現在の体制としている。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。監査役会は経営の透明性や経営監視機能の客観性・中立性を確保するべく取締役会から完全に独立している。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしており、社外監査役は当社との特別の利害関係はなく、独立の立場から取締役の業務執行監査の充実に努めている。なお、社外監査役矢作光明は当社取引先の株式会社三井住友銀行の出身であり、当社は同行との間に定常的な銀行取引があるが、当事業年度末の同行からの借入金残高（シンジケートローンへの参加額を含む）が総資産に占める割合は0.5%である。また、社外監査役松尾眞は当社取引先の桃尾・松尾・難波法律事務所に所属しているが、取引の規模や性質から取引の概要の記載を省略する。

③ 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、2006年5月10日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムに関する基本方針について決定した。

その後、安全保障貿易管理、反社会的勢力との関係遮断、財務報告に係る内部統制について追加記載するなど内容の見直しを行い、2008年3月31日に次に掲げるとおり改訂した。

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、当社グループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルール の制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

(i) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ 全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。

- ・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
 - ・企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定する。
 - ・法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
 - ・「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
 - ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに専任組織を設置して、安全保障貿易管理を徹底する。
 - ・「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
 - ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。
- (ii) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長、本部長等に留保される権限事項を規定する。
 - ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行う。
 - ・経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
 - ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
 - ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。
- (iii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ・秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定める。
- (iv) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
 - ・事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制を構築する。
 - ・全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。
 - ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進する。

- (v) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役・本部長・部門長及び部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施する。
 - ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。
- (vi) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置く。
 - ・当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- (vii) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有する。
 - ・重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求する。
 - ・国内関係会社については「関連事業本部」、海外関係会社については「国際部門」を、当社グループにおける企業倫理・法令遵守を推進する事務局とする。
 - ・監査役及び監査部は、定期監査及び内部監査を実施し、当社グループ各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

⑤ 監査役監査と内部監査

社外監査役を含む監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視する体制としている。

なお、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理委員会」や「全社法令遵守委員会」に監査役がオブザーバーとして出席する等、内部統制部門との連携を図っている。

また、内部統制部門のひとつとして、関係会社を含めた内部監査を実施する社長直属の部署として監査部（9名）を設置している。監査部が実施し社長に提出した内部監査報告書を監査役にも提出する等、情報交換を行っている。

監査役八木田素行及び社外監査役矢作光明、松尾眞は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社外監査役を含む監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的実施している。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

(i) 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 原 一浩 6年
 指定有限責任社員 業務執行社員： 大木 一也 2年
 指定有限責任社員 業務執行社員： 木村 聡 3年

(ii) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補等 7名、その他 13名

⑦ 役員の報酬等

(i) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬型 ストック オプション	
取締役	1,568	1,153	125	32	257	33
監査役 (社外監査役を除く。)	85	79	6	—	—	3
社外監査役	21	19	2	—	—	2

(注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役7名、監査役(社外監査役を除く。)1名を含んでいる。
 2 報酬等の総額には、使用人兼務役員(11名)の使用人給与相当額84百万円は含まれていない。

(ii) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬型 ストック オプション
榊原 定征	149	取締役	提出会社	115	13	—	21
日覺 昭廣	132	取締役	提出会社	98	13	—	21

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(iii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は「Innovation(革新と創造)」の実践により、お客様へ新しい付加価値を提供しながら、グローバルに成長・発展を遂げることで株主の皆様の期待に応え、企業としての持続的成長を図ることを経営の基本方針としている。

役員報酬はこれを実現していくためのインセンティブであり、経営の透明性・公平性を確保するとともに短期及び中長期の業績向上並びに企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役は例月報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプション、監査役は例月報酬、賞与で構成する。

なお、報酬水準については、その客観性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保でき、業績向上に向けた志気向上が図れる水準としている。

例月報酬は株主総会において報酬総枠の限度額が決議されており、限度額の範囲内において、取締役の例月報酬は、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査役については監査役の協議により一定の基準に基づき決定する。

賞与は株主総会において支給の可否並びに支給総額がその都度決議されている。各取締役へは、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき各人の業績に応じて決定し、監査役については監査役の協議により一定の基準に基づき決定する。

株式報酬型ストックオプションは株主総会において取締役に対して付与する新株予約権の総数の上限並びに報酬総枠の限度額が決議されており、その限度の範囲内において、取締役への割当個数は、取締役会にて当社の定める一定の基準に基づき決定している。

⑧ 株式の保有状況

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 198銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 110,091百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	4,886,229	7,735	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	5,546	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業(株)	12,554,000	5,034	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬(株)	4,589,825	4,787	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フィルムホールディングス(株)	2,215,000	4,299	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産(株)	3,135,060	4,254	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	4,063	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	2,862	コーポレートブランド力強化を目的とした共同事業推進等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	2,852	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
日本バイリーン(株)	7,242,083	2,774	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	25,476,788	2,419	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
パナソニック(株)	3,167,000	2,410	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	2,324	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,601,637	2,007	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	2,817,000	1,597	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
トヨタ自動車(株)	441,227	1,575	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)ブリヂストン	606,533	1,217	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,197	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
アステラス製薬(株)	330,000	1,122	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
小松精練(株)	2,649,367	1,118	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	1,111	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
タカタ(株)	500,000	1,103	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	7,491,000	10,165	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井化学(株)	37,425,000	9,394	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ブリヂストン	4,500,000	9,027	議決権の行使を指図する権限を有している。
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	1,905,600	3,238	議決権の行使を指図する権限を有している。
第一三共(株)	1,999,200	3,015	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井不動産(株)	1,535,000	2,430	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ワコールホールディングス	2,410,000	2,364	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)オンワードホールディングス	2,251,000	1,519	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産株	4,886,229	12,895	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬株	4,589,825	7,913	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業株	12,554,000	6,716	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	5,632	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	4,746	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産株	3,135,060	4,116	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フイルムホールディングス株	2,215,000	4,067	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	3,919	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
日本バイリーン株	7,242,083	3,512	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	3,435	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス株	7,601,637	3,368	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	3,268	コーポレートブランド力強化を目的とした共同事業推進等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	26,241,091	2,542	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
トヨタ自動車株	441,227	2,144	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
パナソニック株	3,167,000	2,071	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)ブリヂストン	606,533	1,923	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アステラス製薬株	330,000	1,670	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,622	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	2,817,000	1,411	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	1,209	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)アシックス	751,034	1,184	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アツギ株	10,255,136	1,138	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	4,500,000	14,265	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井物産(株)	7,491,000	9,836	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井化学(株)	37,425,000	7,672	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井不動産(株)	1,535,000	4,051	議決権の行使を指図する権限を有している。
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	1,905,600	3,937	議決権の行使を指図する権限を有している。
第一三共(株)	1,999,200	3,629	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ワコールホールディングス	2,410,000	2,441	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)オンワードホールディングス	2,251,000	1,900	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

(i) 自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

(ii) 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

(iii) 監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

(iv) 中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	215	17	218	58
連結子会社	227	3	221	—
計	442	20	439	58

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として101百万円、非監査業務の対価として45百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として103百万円、非監査業務の対価として77百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」等を委託し対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、刊行物等による情報収集を行い、会計基準設定主体や監査法人等の行う講習会、研修に参加している。また、将来の指定国際会計基準の適用に備えて、2011年4月より社内に I F R S 推進室を設置し、情報収集及び導入プロセスの検討を開始している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 81,398	※2 108,666
受取手形及び売掛金	※7 283,628	※7 308,230
商品及び製品	161,757	175,553
仕掛品	73,032	70,121
原材料及び貯蔵品	60,956	68,033
繰延税金資産	18,220	21,405
その他	※2, ※7 49,517	※7 46,852
貸倒引当金	△2,269	△2,128
流動資産合計	726,239	796,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	454,542	489,399
減価償却累計額	△279,822	△294,019
建物及び構築物（純額）	174,720	195,380
機械装置及び運搬具	1,360,279	1,486,462
減価償却累計額	△1,134,880	△1,205,867
機械装置及び運搬具（純額）	225,399	280,595
土地	69,595	69,672
建設仮勘定	76,971	62,998
その他	79,039	86,438
減価償却累計額	△63,801	△67,843
その他（純額）	15,238	18,595
有形固定資産合計	※2 561,923	※2 627,240
無形固定資産		
のれん	31,862	29,767
その他	10,758	12,853
無形固定資産合計	42,620	42,620
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 160,174	※1, ※2 185,084
長期貸付金	1,236	929
繰延税金資産	34,067	19,399
その他	※1, ※2 57,634	※1, ※2 61,942
貸倒引当金	△2,392	△2,116
投資その他の資産合計	250,719	265,238
固定資産合計	855,262	935,098
資産合計	1,581,501	1,731,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 182,071	※2, ※7 185,927
短期借入金	※2 101,758	※2 98,633
1年内返済予定の長期借入金	46,246	38,225
コマーシャル・ペーパー	25,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	60,000
未払法人税等	12,494	9,764
賞与引当金	16,220	15,990
役員賞与引当金	183	144
その他	※7 121,857	※7 111,595
流動負債合計	515,829	550,278
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	235,961	282,739
繰延税金負債	5,674	9,214
退職給付引当金	65,684	68,101
役員退職慰労引当金	1,835	1,583
その他	22,369	20,300
固定負債合計	391,523	401,937
負債合計	907,352	952,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,740	136,748
利益剰余金	430,365	462,536
自己株式	△1,194	△1,170
株主資本合計	713,784	745,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,659	35,388
繰延ヘッジ損益	△78	△883
為替換算調整勘定	△107,254	△55,515
その他の包括利益累計額合計	△86,673	△21,010
新株予約権	287	566
少数株主持分	46,751	54,072
純資産合計	674,149	779,615
負債純資産合計	1,581,501	1,731,830

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	1,588,604	1,592,279
売上原価	※1, ※3 1,261,114	※1, ※3 1,280,649
売上総利益	327,490	311,630
販売費及び一般管理費	※2, ※3 219,769	※2, ※3 228,194
営業利益	107,721	83,436
営業外収益		
受取利息	853	842
受取配当金	2,347	2,405
持分法による投資利益	5,194	7,431
雑収入	5,797	6,683
営業外収益合計	14,191	17,361
営業外費用		
支払利息	5,766	5,460
新規設備操業開始費用	620	1,409
休止設備関連費用	1,515	1,850
雑損失	4,162	3,834
営業外費用合計	12,063	12,553
経常利益	109,849	88,244
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 496	※4 965
投資有価証券売却益	159	108
受取保険金	—	274
その他	48	4
特別利益合計	703	1,351
特別損失		
有形固定資産処分損	※5 4,560	※5 5,409
減損損失	232	1,972
災害による損失	※6 1,243	※6 1,680
投資有価証券評価損	208	1,375
事業構造改善費用	※7 1,629	287
段階取得に係る差損	1,001	—
その他	588	1,044
特別損失合計	9,461	11,767
税金等調整前当期純利益	101,091	77,828
法人税、住民税及び事業税	18,639	17,876
法人税等調整額	14,689	8,870
法人税等合計	33,328	26,746
少数株主損益調整前当期純利益	67,763	51,082
少数株主利益	3,545	2,605
当期純利益	64,218	48,477

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,763	51,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441	14,981
繰延ヘッジ損益	△185	△807
為替換算調整勘定	△13,778	52,466
持分法適用会社に対する持分相当額	△706	2,607
その他の包括利益合計	※1 △15,110	※1 69,247
包括利益	52,653	120,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,528	114,140
少数株主に係る包括利益	2,125	6,189

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	147,873	147,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,873	147,873
資本剰余金		
当期首残高	136,739	136,740
当期変動額		
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	136,740	136,748
利益剰余金		
当期首残高	382,454	430,365
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
当期純利益	64,218	48,477
その他	△5	△4
当期変動額合計	47,911	32,171
当期末残高	430,365	462,536
自己株式		
当期首残高	△1,160	△1,194
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△36
自己株式の処分	4	60
当期変動額合計	△34	24
当期末残高	△1,194	△1,170
株主資本合計		
当期首残高	665,906	713,784
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
当期純利益	64,218	48,477
自己株式の取得	△38	△36
自己株式の処分	5	68
その他	△5	△4
当期変動額合計	47,878	32,203
当期末残高	713,784	745,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,164	20,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505	14,729
当期変動額合計	△505	14,729
当期末残高	20,659	35,388
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	105	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	△805
当期変動額合計	△183	△805
当期末残高	△78	△883
為替換算調整勘定		
当期首残高	△94,252	△107,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,002	51,739
当期変動額合計	△13,002	51,739
当期末残高	△107,254	△55,515
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72,983	△86,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,690	65,663
当期変動額合計	△13,690	65,663
当期末残高	△86,673	△21,010
新株予約権		
当期首残高	—	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	279
当期変動額合計	287	279
当期末残高	287	566
少数株主持分		
当期首残高	48,047	46,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,296	7,321
当期変動額合計	△1,296	7,321
当期末残高	46,751	54,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	640,970	674,149
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
当期純利益	64,218	48,477
自己株式の取得	△38	△36
自己株式の処分	5	68
その他	△5	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,699	73,263
当期変動額合計	33,179	105,466
当期末残高	674,149	779,615

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,091	77,828
減価償却費	67,443	67,588
減損損失	232	1,972
のれん償却額	△79	3,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△372	△473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,116	1,844
受取利息及び受取配当金	△3,200	△3,247
支払利息	5,766	5,460
為替差損益 (△は益)	△197	△302
持分法による投資損益 (△は益)	△5,194	△7,431
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,064	4,444
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	54	1,442
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,301	△10,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,210	△4,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,810	△5,170
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,507	368
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,020	△13,344
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,115	△1,102
その他	2,235	△634
小計	124,384	117,670
利息及び配当金の受取額	7,569	9,647
利息の支払額	△5,896	△5,565
法人税等の支払額	△21,647	△20,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,410	100,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,913	△100,544
有形固定資産の売却による収入	1,236	1,635
無形固定資産の取得による支出	△3,371	△4,549
投資有価証券の取得による支出	△5,509	△1,951
投資有価証券の売却による収入	299	257
子会社株式の取得による支出	△4,389	△374
長期貸付けによる支出	△39	△36
長期貸付金の回収による収入	172	139
その他	△5,488	△2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,002	△107,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,197	△10,788
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,000	5,000
長期借入れによる収入	22,341	81,565
長期借入金の返済による支出	△15,094	△43,806
社債の償還による支出	△70,000	△10,000
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△16,291	△16,277
少数株主への配当金の支払額	△776	△933
少数株主からの払込みによる収入	748	2,243
その他	△770	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,645	26,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,658	6,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,895	26,268
現金及び現金同等物の期首残高	105,257	81,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927	133
現金及び現金同等物の期末残高	※1 81,289	※1 107,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 147社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度から、設立等により5社を連結の範囲に含め、清算により1社を連結の範囲より除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 51社

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

なお、当連結会計年度から、設立により1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。

(2) 持分法適用の関連会社数 38社

主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュポン㈱である。

なお、当連結会計年度から、株式の取得等により3社を持分法適用の関連会社に含めた。また、株式の売却等により2社を持分法の対象より除外した。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社Toray International (Thailand) Ltd.ほか11社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd.ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。

Alcantara S.p.A.

P.T. Indonesia Toray Synthetics

Luckytex (Thailand) Public Company Limited

Thai Toray Synthetics Co., Ltd.

東麗合成繊維(南通)有限公司

東麗酒伊織染(南通)有限公司

Toray Advanced Materials Korea Inc.

Toray Plastics (America), Inc.

Toray Films Europe S.A.S.

東麗塑料(中国)有限公司

STEMCO, Ltd.

Toray Carbon Fibers America, Inc.

Toray Composites (America), Inc.

Toray Carbon Fibers Europe S.A.

Toray Industries (H.K.) Ltd.

ほか61社。

連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。

ただし、国内会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。

③ リース資産

主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債、借入金

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金融債務

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「新規設備操業開始費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた4,782百万円は、「新規設備操業開始費用」620百万円、「雑損失」4,162百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式)	61,225百万円	64,233百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	10,798 "	13,798 "
計	72,023百万円	78,031百万円
上記のうち共同支配企業に対する 投資の金額	23,192百万円	26,443百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
定期預金	8百万円	8百万円
有価証券	10 "	—
有形固定資産(帳簿価額)	6,002 "	5,933百万円
投資有価証券	534 "	633 "
投資その他の資産のその他	299 "	376 "
計	6,853百万円	6,950百万円
上記のうち工場財団抵当に供して いる資産		
有形固定資産(帳簿価額)	2,677百万円	2,631百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
支払手形及び買掛金	—	1百万円
短期借入金	3,110百万円	2,960 "
計	3,110百万円	2,961百万円
上記のうち工場財団抵当に対応 する債務		
短期借入金	710百万円	710百万円

3 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
P. T. Petnesia Resindo	503百万円	P. T. Petnesia Resindo	576百万円
日本マイクロバイオファーマ(株)	234 "	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	524 "
上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか3社	319 "	上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか2社	332 "
計	1,056百万円	計	1,432百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
高木織物(株)ほか	6,208百万円	住宅購入者ほか	6,797百万円
従業員に対するもの	160 "	従業員に対するもの	162 "
計	6,368百万円	計	6,959百万円

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
輸出手形割引高	1,564百万円	541百万円
受取手形裏書譲渡高	269 "	640 "

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	10,233百万円	10,361百万円

6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
貸出極度額の総額	1,600百万円	775百万円
貸出実行残高	1,135 "	355 "
差引額	465百万円	420百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※7 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形及び売掛金	9,369百万円	7,785百万円
流動資産のその他	310 "	280 "
支払手形及び買掛金	4,557 "	5,280 "
流動負債のその他	215 "	184 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	3,593百万円	2,139百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
保管費及び運送費	25,664百万円	25,910百万円
給料手当及び賞与一時金	48,860 "	50,887 "
賞与引当金繰入額	5,562 "	5,385 "
退職給付費用	4,607 "	4,627 "
賃借料	8,880 "	9,332 "
旅費及び通信費	9,153 "	9,488 "
減価償却費	5,009 "	5,435 "
研究開発費	50,641 "	52,486 "
その他	61,393 "	64,644 "
計	219,769百万円	228,194百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	51,450百万円	53,342百万円

※4 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	—
機械装置及び運搬具	100 "	71百万円
土地	385 "	887 "
その他	—	7 "
計	496百万円	965百万円

※5 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	84百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	191 "	200 "
土地	171 "	131 "
その他	116 "	151 "
計	562百万円	524百万円
廃棄損		
建物及び構築物	808百万円	1,325百万円
機械装置及び運搬具	2,743 "	3,328 "
その他	447 "	232 "
計	3,998百万円	4,885百万円

※6 前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

東日本大震災及びタイの洪水によるもので、主として操業休止期間中の固定費である。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

タイの洪水によるもので、主として原状回復費用である。

※7 前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

主として国内子会社の一部事業縮小に伴い発生した一時的な費用である。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,252百万円	21,611百万円
組替調整額	28 "	1,467 "
税効果調整前	△3,224百万円	23,078百万円
税効果額	2,783 "	△8,097 "
その他有価証券評価差額金	△441百万円	14,981百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△212百万円	△955百万円
組替調整額	△124 "	△17 "
資産の取得原価調整額	4 "	△385 "
税効果調整前	△332百万円	△1,357百万円
税効果額	147 "	550 "
繰延ヘッジ損益	△185百万円	△807百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△13,778百万円	51,585百万円
組替調整額	—	881 "
為替換算調整勘定	△13,778百万円	52,466百万円
持分法適用会社に対する 持分法相当額		
当期発生額	△706百万円	2,614百万円
組替調整額	—	△7 "
持分法適用会社に対する 持分法相当額	△706百万円	2,607百万円
その他の包括利益合計	△15,110百万円	69,247百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,631,481	—	—	1,631,481
自己株式				
普通株式	2,131	67	9	2,189

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	287
合計			—	—	—	—	287

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2011年3月31日	2011年6月27日
2011年11月2日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,151	利益剰余金	5.00	2012年3月31日	2012年6月25日

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,631,481	—	—	1,631,481
自己株式				
普通株式	2,189	70	133	2,126

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少133千株は、ストックオプションの権利行使による減少129千株及び単元未満株式の売渡請求による減少4千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	566
合計			—	—	—	—	566

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年11月7日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,151	利益剰余金	5.00	2013年3月31日	2013年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金	81,398百万円	108,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△109 "	△976 "
現金及び現金同等物	81,289百万円	107,690百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおりである。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	64	62	2
機械装置及び運搬具	1,624	1,186	438
有形固定資産その他	1,879	1,629	250
無形固定資産	458	377	81
合計	4,025	3,254	771

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

	当連結会計年度 (2013年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	—	—	—
機械装置及び運搬具	1,562	1,288	274
有形固定資産その他	598	505	93
無形固定資産	—	—	—
合計	2,160	1,793	367

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	405百万円	220百万円
1年超	366 "	147 "
合計	771 "	367 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
支払リース料	729百万円	383百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2 "	—
減価償却費相当額	727 "	383百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	203百万円	247百万円
1年超	635 "	586 "
合計	838 "	833 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク（金利の上昇又は低下リスク）を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。借入金及び社債は、金利の変動リスク（金利の上昇又は低下リスク）に晒されており、変動金利による借入金は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金及び社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,398	81,398	—
(2) 受取手形及び売掛金	283,628	283,628	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	177	177	—
② 子会社株式及び関連会社株式	14,674	10,564	△4,110
③ その他有価証券	92,962	92,962	—
資産計	472,839	468,729	△4,110
(1) 支払手形及び買掛金	182,071	182,071	—
(2) 短期借入金	101,758	101,758	—
(3) コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	—
(4) 社債 (*1)	70,000	69,861	△139
(5) 長期借入金 (*2)	282,207	288,507	6,300
負債計	661,036	667,197	6,161
デリバティブ取引 (*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	955	955	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	3,408	3,408	—
デリバティブ取引計	4,363	4,363	—

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

当連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	108,666	108,666	—
(2) 受取手形及び売掛金	308,230	308,230	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	92	92	—
② 子会社株式及び関連会社株式	15,355	9,817	△5,538
③ その他有価証券	115,575	115,575	—
資産計	547,918	542,380	△5,538
(1) 支払手形及び買掛金	185,927	185,927	—
(2) 短期借入金	98,633	98,633	—
(3) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(4) 社債(*1)	80,000	80,222	222
(5) 長期借入金(*2)	320,964	327,307	6,343
負債計	715,524	722,089	6,565
デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	426	426	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,145)	(1,145)	—
デリバティブ取引計	(719)	(719)	—

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債は、金利を変動化するものであり、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	2012年3月31日	2013年3月31日
非上場株式	52,382	54,075

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)②子会社株式及び関連会社株式及び③その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	81,398	—	—	—
受取手形及び売掛金	282,738	890	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	16	47	8	—
(2) 社債	6	100	—	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券				
①社債	—	504	—	—
②その他	—	—	—	800
合計	364,158	1,541	8	800

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	108,666	—	—	—
受取手形及び売掛金	308,230	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	8	72	6	—
(2) 社債	6	—	—	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債	—	—	10	—
②社債	—	574	—	—
③その他	—	—	—	800
合計	416,910	646	16	800

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	101,758	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	25,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	60,000	—	—	—	—
長期借入金	46,246	36,654	65,327	51,900	29,581	52,499
合計	183,004	96,654	65,327	51,900	29,581	52,499

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	98,633	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—	—	—
社債	60,000	—	—	—	—	20,000
長期借入金	38,225	68,673	56,991	30,610	58,964	67,501
合計	226,858	68,673	56,991	30,610	58,964	87,501

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	71	71	—
	(2)社債	106	106	—
	小計	177	177	—
合計		177	177	—

当連結会計年度(2013年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	86	86	—
	(2)社債	6	6	—
	小計	92	92	—
合計		92	92	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	71,400	34,789	36,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	20,442	26,534	△6,092
	(2)債券			
	①社債	504	504	—
	②その他	616	742	△126
	小計	21,562	27,780	△6,218
合計		92,962	62,569	30,393

当連結会計年度(2013年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	104,757	48,539	56,218
	(2)債券			
	①その他	60	42	18
	小計	104,817	48,581	56,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	9,579	12,476	△2,897
	(2)債券			
	①国債・地方債	9	10	△1
	②社債	574	574	—
	③その他	596	700	△104
	小計	10,758	13,760	△3,002
合計		115,575	62,341	53,234

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	299	159	5
合計	299	159	5

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	234	108	106
合計	234	108	106

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について150百万円、その他有価証券の債券について58百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,375百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,639	—	△71	△71
	ユーロ	139	—	2	2
	ポンド	88	—	△2	△2
	人民元	5	—	0	0
	円	787	—	△6	△6
	買建				
	米ドル	6,532	—	238	238
	ユーロ	260	—	13	13
	ルピア	466	—	0	0
	バーツ	485	—	43	43
	円	306	—	△4	△4
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	3,140	—	807	807
受取米ドル・支払ウォン	1,978	1,978	△52	△52	
受取米ドル・支払リングgit	829	—	△5	△5	
	合計	—	—	963	963

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

当連結会計年度(2013年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,314	—	△30	△30
	ユーロ	218	—	0	0
	ポンド	147	—	0	0
	人民元	50	—	1	1
	円	823	—	16	16
	買建				
	米ドル	4,468	—	292	292
	ユーロ	281	—	0	0
	パーツ	422	—	116	116
	円	362	—	△9	△9
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払ウォン	1,477	290	△31	△31
	通貨オプション取引				
	売建				
コール					
円	600	—	0	0	
買建					
プット					
円	600	—	76	76	
	合計	—	—	431	431

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引、通貨オプション取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	622	622	△8	△8
	合計	622	622	△8	△8

(注) 時価の算定方法
金利スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

当連結会計年度(2013年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	693	—	△5	△5
	合計	693	—	△5	△5

(注) 時価の算定方法
金利スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法			
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金	米ドル	54	—	0	先物為替相場に よっている。		
	ユーロ		125	—	0				
	買建 米ドル		81	—	△1				
	円		1,314	—	81				
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	長期借入金	10,715	—	3,708	取引先金融機関より 提示された価格 によっている。			
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		8,624	7,213	△207				
	金利キャップ取引		216	144	0				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	長期借入金	81,200 30,700 28,000	72,500 30,700 28,000	(注) 1	—			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金 (予定取引)	米ドル	10,376	—	△364	先物為替相場に よっている。		
	ユーロ		1,950	19	△57				
	ポンド		18	—	0				
	パーツ		9	—	△1				
	買建 米ドル		16,396	—	225				
	ユーロ		7,051	—	58				
	カナダドル		8	—	0				
	人民元		1,668	—	△44				
	ウォン		1,423	—	10				
	為替予約取引 売建		売掛金及び 買掛金	米ドル	27,433	—		(注) 2	—
	ユーロ			3,987	—				
	ポンド			20	—				
	カナダドル			40	—				
パーツ	75	—							
買建 米ドル	11,659	—							
ユーロ	57	—							
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	16,138	16,138						
合計			—	—	3,408				

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法		
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金	米ドル	402	—	8	先物為替相場に よっている。	
	ユーロ		107	—	2			
	円		783	—	86			
	買建		米ドル	26	—	2		
	ユーロ		199	—	7			
	円		5,818	—	△463			
金利スワップ の特例処理	通貨オプション取引 売建	長期借入金	プット 円	2,974	—	269	取引先金融機関より 提示された価格 によっている。	
	買建		コール 円	5,787	—	△520		
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		8,386	6,991	△224			
為替予約等の 振当処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債及び 長期借入金	受取変動・支払変動	72,500	58,200	(注) 1	—	
	受取変動・支払変動		49,400	49,400				
	受取固定・支払変動		48,000	48,000				
	受取固定・支払変動		48,000	48,000				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金 (予定取引)	米ドル	14,639	67	△639	先物為替相場に よっている。	
	ユーロ		2,070	—	△61			
	ポンド		3	—	0			
	人民元		1	—	0			
	買建		米ドル	20,183	9	501		
	ユーロ		1,232	—	18			
	カナダドル		467	—	△5			
	コルナ		1,800	—	△33			
	人民元		510	—	100			
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円		長期借入金 (予定取引)	20,000	20,000	△193		取引先金融機関より 提示された価格 によっている。
	為替予約取引 売建		売掛金及び 買掛金	米ドル	30,361	—		(注) 2
ユーロ	4,258	—						
ポンド	15	—						
カナダドル	21	—						
パーツ	75	—						
買建	米ドル	15,161		—				
ユーロ	44	—						
カナダドル	3	—						
パーツ	4	—						
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	44,417	44,417					
受取豪ドル・支払円		3,129	3,129					
合計			—	—	△1,145			

- (注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。
- 2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(1) 退職給付債務	△190,661百万円	△181,735百万円
(2) 年金資産	115,172 "	117,661 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△75,489 "	△64,074 "
(4) 未認識数理計算上の差異	59,886 "	44,204 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△22,174 "	△19,222 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△37,777 "	△39,092 "
(7) 前払年金費用	27,907 "	29,009 "
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△65,684 "	△68,101 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(1) 勤務費用	5,728百万円	5,552百万円
(2) 利息費用	3,863 "	3,782 "
(3) 期待運用収益	△3,575 "	△3,359 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,834 "	6,976 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,965 "	△2,871 "
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	9,885 "	10,080 "
(7) その他	3,657 "	4,706 "
計	13,542 "	14,786 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金を前連結会計年度において1,283百万円、当連結会計年度において752百万円支払っている。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

3 (7)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
主として3.0%	主として3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	287百万円	345百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2011年7月29日取締役会決議)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2012年7月19日取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 28名、当社理事 32名	当社取締役 26名、当社理事 32名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 747,000	普通株式 844,000
付与日	2011年8月20日	2012年8月4日
権利確定条件	対象勤務期間における在任月数に応じて 確定する。	同左
対象勤務期間	2011年6月24日～2012年6月22日	2012年6月22日～2013年6月26日
権利行使期間	2011年8月21日～2041年8月20日	2012年8月5日～2042年8月4日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2013年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2011年7月29日取締役会決議)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2012年7月19日取締役会決議)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	211,000	—
付与	—	844,000
失効	—	—
権利確定	211,000	607,000
未確定残	—	237,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	536,000	—
権利確定	211,000	607,000
権利行使	129,000	—
失効	—	—
未行使残	618,000	607,000

② 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2011年7月29日取締役会決議)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2012年7月19日取締役会決議)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	529	—
付与日における公正な評価 単価(円)	513	394

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

		第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2012年7月19日取締役会決議)
株価変動性	(注1)	32.885%
予想残存期間	(注2)	8年
予想配当	(注3)	10円/株
無リスク利子率	(注4)	0.476%

(注) 1 8年間(2004年8月5日から2012年8月3日まで)の株価実績に基づき算定している。

2 合理的な見積りが困難であるため、過去の役員の在任年数から算定している。

3 2012年3月期の配当実績による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,923百万円	5,975百万円
退職給付引当金	26,777 "	27,232 "
繰越欠損金	26,017 "	35,273 "
未実現利益	11,371 "	11,464 "
関係会社への投資	33,942 "	22,631 "
その他	35,833 "	34,602 "
繰延税金資産小計	139,863百万円	137,177百万円
評価性引当額	△39,981 "	△41,467 "
繰延税金資産合計	99,882百万円	95,710百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△10,507百万円	△10,220百万円
減価償却費	△12,190 "	△14,711 "
在外子会社の留保利益	△6,081 "	△7,926 "
その他有価証券評価差額金	△12,195 "	△19,181 "
その他	△12,478 "	△12,091 "
繰延税金負債合計	△53,451百万円	△64,129百万円
繰延税金資産の純額	46,431百万円	31,581百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	18,220百万円	21,405百万円
固定資産—繰延税金資産	34,067 "	19,399 "
流動負債—その他	182 "	9 "
固定負債—繰延税金負債	5,674 "	9,214 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.6%	0.7%
評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上	△2.5%	△1.1%
持分法による投資利益	△2.1%	△3.6%
在外連結子会社の税率差	△6.4%	△7.2%
在外子会社等の留保利益	0.6%	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	—
復興特別法人税分の税率差異	—	1.6%
のれん償却額	—	1.5%
その他	△1.3%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	34.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の内容及び市場の種類の種類に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりである。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬(但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	638,375	397,815	243,404	69,914	170,247	55,554	13,295	1,588,604	—	1,588,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	655	27,829	7,663	679	57,320	1	16,358	110,505	△110,505	—
計	639,030	425,644	251,067	70,593	227,567	55,555	29,653	1,699,109	△110,505	1,588,604
セグメント利益	45,327	27,381	34,512	7,671	4,882	5,981	1,334	127,088	△19,367	107,721
セグメント資産	425,160	416,545	324,137	192,898	166,834	59,016	38,500	1,623,090	△41,589	1,581,501
その他の項目										
減価償却費	17,006	17,681	14,593	11,827	2,614	2,030	1,222	66,973	470	67,443
持分法適用会社への投資額	14,641	36,140	2,643	188	5,126	3,038	4,674	66,450	△723	65,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,928	24,215	28,271	13,531	3,028	3,913	2,017	98,903	△519	98,384

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△19,367百万円には、セグメント間取引消去△793百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,574百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額△41,589百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△63,215百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,626百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	632,150	395,835	237,593	77,620	178,355	56,599	14,127	1,592,279	—	1,592,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	839	27,946	7,403	652	64,485	1	16,301	117,627	△117,627	—
計	632,989	423,781	244,996	78,272	242,840	56,600	30,428	1,709,906	△117,627	1,592,279
セグメント利益	43,222	18,302	22,959	7,299	2,628	7,456	1,557	103,423	△19,987	83,436
セグメント資産	456,704	456,669	334,140	233,085	176,568	69,087	47,238	1,773,491	△41,661	1,731,830
その他の項目										
減価償却費	15,572	17,704	15,850	11,760	2,626	1,905	1,257	66,674	914	67,588
持分法適用会社への投資額	16,308	36,386	3,205	224	6,938	2,933	5,075	71,069	△631	70,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,297	24,521	23,393	15,561	4,251	4,488	889	100,400	△1,265	99,135

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△19,987百万円には、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△19,960百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額△41,661百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△61,374百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,713百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
876,224	203,419	284,430	224,531	1,588,604

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)		
319,736	60,344	92,898	88,945	561,923

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
870,315	222,514	268,291	231,159	1,592,279

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)		
317,658	84,534	124,686	100,362	627,240

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	150	280	225	264	990	63	—	—	1,972

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期末残高	△320	29	31,003	1,164	△16	—	2	—	31,862

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	△248	16	3,132	238	△16	—	1	—	3,123
当期末残高	△72	907	27,871	1,060	—	—	1	—	29,767

(注) その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東レバッテリー セパレータフィ ルム合同会社 (注)2	栃木県 那須塩原市	301	バッテリーセ パレータフィ ルムの製造及 び販売	所有 直接100%	預り金の 返済	預り金の 返済 (注)2	28,464	流動負債の その他	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

従来関連会社として開示していた東レ東燃機能膜合同会社は、当連結会計年度において連結子会社となったため、関連当事者に該当しないこととなった。よって、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載している。なお、東レ東燃機能膜合同会社は、社名を東レバッテリーセパレータフィルム合同会社に変更している。また、東レバッテリーセパレータフィルム合同会社からの預り金については、市場金利を勘案して利率を決定している。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	384円90銭	444円95銭
1株当たり当期純利益	39円41銭	29円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円46銭	28円90銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
純資産の部の合計額	674,149百万円	779,615百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,038百万円	54,638百万円
(うち新株予約権)	(287百万円)	(566百万円)
(うち少数株主持分)	(46,751百万円)	(54,072百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	627,111百万円	724,977百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,629,292千株	1,629,356千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	64,218百万円	48,477百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	64,218百万円	48,477百万円
普通株式の期中平均株式数	1,629,331千株	1,629,364千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	84,783千株	47,802千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(84,398千株)	(46,712千株)
(うち新株予約権)	(385千株)	(1,090千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	第24回無担保普通社債	2001. 2. 13	10,000	—	—	—	—
”	第27回無担保普通社債 (注) 1	2003. 10. 10	10,000	10,000 (10,000)	年1.61	なし	2013. 10. 10
”	第28回無担保普通社債	2012. 7. 20	—	20,000	年0.925	なし	2022. 7. 20
”	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 1 (注) 2	2007. 3. 12	50,000	50,000 (50,000)	—	なし	2014. 3. 12
合計	— (注) 1	—	70,000	80,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高中の()書は、1年以内に償還期限が到来するため流動負債に計上したもの(内数)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2014年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,070.4
発行価額の総額(百万円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2014年2月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,758	98,633	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	46,246	38,225	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	798	890	3.53	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	235,961	282,739	1.02	2014.4～2020.12
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,143	1,515	3.90	2014.4～2022.12
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	25,000	30,000	0.10	—
合計	411,906	452,002	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	68,673	56,991	30,610	58,964
リース債務	875	300	51	38

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	364,092	753,729	1,173,395	1,592,279
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	16,524	31,294	56,025	77,828
四半期(当期)純利益(百万円)	10,082	20,006	37,286	48,477
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	6.19	12.28	22.88	29.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	6.19	6.09	10.61	6.87

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,900	27,578
受取手形	※1, ※5 1,109	※5 976
売掛金	※1, ※5 97,538	※1, ※5 104,375
有価証券	4	—
製品	44,843	47,293
仕掛品	16,058	15,593
原材料及び貯蔵品	21,982	23,592
前払費用	1,033	1,170
繰延税金資産	5,793	9,484
関係会社短期貸付金	15,308	16,159
未収入金	※5 14,656	※5 11,852
その他	3,842	2,656
貸倒引当金	△2,336	△3,588
流動資産合計	243,732	257,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	245,155	250,578
減価償却累計額	△163,911	△167,721
建物（純額）	81,244	82,856
構築物	44,515	46,179
減価償却累計額	△34,871	△35,754
構築物（純額）	9,645	10,425
機械及び装置	810,775	833,887
減価償却累計額	△736,425	△747,707
機械及び装置（純額）	74,350	86,180
車両運搬具	2,273	2,351
減価償却累計額	△2,187	△2,229
車両運搬具（純額）	86	122
工具、器具及び備品	31,756	32,954
減価償却累計額	△27,746	△28,312
工具、器具及び備品（純額）	4,010	4,642
土地	44,500	43,285
建設仮勘定	37,377	24,077
有形固定資産合計	251,212	251,586

(単位：百万円)

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
無形固定資産		
特許権	47	16
ソフトウェア	1,812	2,015
その他	1,071	1,150
無形固定資産合計	2,930	3,181
投資その他の資産		
投資有価証券	89,258	110,092
関係会社株式	278,638	357,639
出資金	200	194
関係会社出資金	115,366	60,147
破産更生債権等	2,243	1,167
長期前払費用	163	140
繰延税金資産	17,365	3,100
前払年金費用	27,856	28,960
その他	5,541	5,449
貸倒引当金	△2,242	△1,166
投資その他の資産合計	534,387	565,722
固定資産合計	788,528	820,489
資産合計	1,032,260	1,077,628

(単位：百万円)

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※5 3,533	※1, ※5 3,082
買掛金	※1, ※5 40,392	※1, ※5 48,716
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,000	24,300
コマーシャル・ペーパー	25,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	60,000
未払金	※1, ※5 40,684	※1, ※5 27,601
未払費用	13,794	14,834
未払法人税等	487	257
前受金	4,894	1,497
預り金	※1 45,071	※1 47,930
賞与引当金	6,600	6,700
役員賞与引当金	169	133
その他	243	478
流動負債合計	238,868	265,527
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	206,338	253,446
退職給付引当金	37,700	39,117
債務保証損失引当金	110	—
関係会社事業損失引当金	562	844
資産除去債務	1,174	1,180
その他	9,988	9,039
固定負債合計	315,873	323,626
負債合計	554,741	589,153

(単位：百万円)

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金		
資本準備金	136,727	136,727
その他資本剰余金	13	21
資本剰余金合計	136,740	136,748
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18,088	17,658
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	19,212	16,493
利益剰余金合計	173,534	170,386
自己株式	△615	△591
株主資本合計	457,532	454,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,639	33,567
繰延ヘッジ損益	61	△75
評価・換算差額等合計	19,699	33,492
新株予約権	287	566
純資産合計	477,519	488,475
負債純資産合計	1,032,260	1,077,628

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	※8 526,039	※8 510,785
売上原価		
製品期首たな卸高	39,876	44,843
当期製品製造原価	※4, ※8 344,907	※4, ※8 325,692
当期製品仕入高	※8 68,605	※8 83,042
合計	453,388	453,578
製品他勘定振替高	※2 1,259	※2 858
製品期末たな卸高	44,843	47,293
製品売上原価	※1 407,286	※1 405,426
売上総利益	118,754	105,359
販売費及び一般管理費		
販売費	※3, ※8 30,434	※3, ※8 27,739
一般管理費	※3, ※4, ※8 64,787	※3, ※4, ※8 66,493
販売費及び一般管理費合計	95,221	94,232
営業利益	23,533	11,127
営業外収益		
受取利息	138	115
受取配当金	※8 11,683	※8 16,928
雑収入	2,194	2,319
営業外収益合計	14,015	19,362
営業外費用		
支払利息	2,916	2,863
社債利息	301	275
新規設備操業開始費用	517	1,293
休止設備関連費用	756	1,198
雑損失	1,300	1,214
営業外費用合計	5,790	6,843
経常利益	31,757	23,645
特別利益		
有形固定資産売却益	※5 440	※5 532
投資有価証券売却益	90	68
関係会社株式売却益	—	142
その他	43	—
特別利益合計	573	743

(単位：百万円)

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
特別損失		
有形固定資産処分損	※6 3,598	※6 4,241
減損損失	95	950
災害による損失	168	—
投資有価証券評価損	99	996
関係会社事業損失	※7 872	※7 1,699
その他	46	25
特別損失合計	4,878	7,911
税引前当期純利益	27,452	16,477
法人税、住民税及び事業税	400	377
法人税等調整額	9,913	2,946
法人税等合計	10,313	3,323
当期純利益	17,139	13,153

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)			第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	※1		176,573	50.8		163,661	50.2
労務費			28,890	8.3		28,984	8.9
経費			142,133	40.9		133,188	40.9
（うち外注加工費）			(70,650)	(20.3)		(64,742)	(19.9)
（うち減価償却費）			(28,530)	(8.2)		(24,670)	(7.6)
当期総製造費用			347,596	100.0		325,833	100.0
期首仕掛品たな卸高			15,033			16,058	
合計			362,629			341,890	
期末仕掛品たな卸高			16,058			15,593	
他勘定振替高	※2		1,665			604	
当期製品製造原価			344,907			325,692	

(注) ※1 第131期には退職給付費用が3,404百万円、賞与引当金繰入額が2,805百万円、第132期には退職給付費用が3,330百万円、賞与引当金繰入額が2,827百万円含まれている。

※2 主なものは、試作用使用高である。

3 当社の主要製品の原価計算方法は、工程別等級別総合原価計算である。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	147,873	147,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,873	147,873
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	136,727	136,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,727	136,727
その他資本剰余金		
当期首残高	11	13
当期変動額		
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	13	21
資本剰余金合計		
当期首残高	136,739	136,740
当期変動額		
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	136,740	136,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,234	24,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	17,143	18,088
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1,376	—
圧縮記帳積立金の取崩	△431	△430
当期変動額合計	945	△430
当期末残高	18,088	17,658
特別償却準備金		
当期首残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	112,000	112,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,000	112,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,319	19,212
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
圧縮記帳積立金の積立	△1,376	—
圧縮記帳積立金の取崩	431	430
特別償却準備金の取崩	1	—
当期純利益	17,139	13,153
当期変動額合計	△107	△2,719
当期末残高	19,212	16,493
利益剰余金合計		
当期首残高	172,697	173,534
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	17,139	13,153
当期変動額合計	837	△3,148
当期末残高	173,534	170,386
自己株式		
当期首残高	△581	△615
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△36
自己株式の処分	4	60
当期変動額合計	△34	24
当期末残高	△615	△591
株主資本合計		
当期首残高	456,728	457,532
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
当期純利益	17,139	13,153
自己株式の取得	△38	△36
自己株式の処分	5	69
当期変動額合計	804	△3,116
当期末残高	457,532	454,416

(単位：百万円)

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,368	19,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729	13,928
当期変動額合計	△729	13,928
当期末残高	19,639	33,567
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	198	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	△135
当期変動額合計	△138	△135
当期末残高	61	△75
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,566	19,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	13,793
当期変動額合計	△867	13,793
当期末残高	19,699	33,492
新株予約権		
当期首残高	—	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	279
当期変動額合計	287	279
当期末残高	287	566
純資産合計		
当期首残高	477,294	477,519
当期変動額		
剰余金の配当	△16,302	△16,302
当期純利益	17,139	13,153
自己株式の取得	△38	△36
自己株式の処分	5	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△579	14,072
当期変動額合計	225	10,956
当期末残高	477,519	488,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 : 7～50年

機械及び装置 : 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法による。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 長期前払費用

均等償却による。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債、借入金

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金融債務

(3) ヘッジ方針

市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「新規設備操業開始費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1,817百万円は、「新規設備操業開始費用」517百万円、「雑損失」1,300百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
受取手形	5百万円	—
売掛金	54,544 "	60,189百万円
支払手形	54 "	253 "
買掛金	13,836 "	17,824 "
未払金	15,721 "	8,672 "
預り金	39,878 "	42,118 "

2 保証債務等

(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証（保証予約を含む）を行っている。

① 関係会社

	第131期 (2012年3月31日)		第132期 (2013年3月31日)
Toray Carbon Fibers America, Inc.	13,698百万円	Toray Carbon Fibers America, Inc.	13,214百万円
Toray Composites (America), Inc.	6,613 "	Toray Films Europe S.A.S.	6,008 "
Toray Films Europe S.A.S.	4,481 "	Toray Composites (America), Inc.	5,643 "
Toray Membrane USA, Inc.	3,551 "	東麗高新聚化(南通)有限公司	2,816 "
東麗高新聚化(南通)有限公司	2,543 "	P.T. Toray Polytech Jakarta	2,492 "
藍星東麗膜科技(北京)有限公司	2,486 "	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	2,415 "
P.T. Century Textile Industry Tbk	2,014 "	P.T. Century Textile Industry Tbk	2,398 "
東麗即発(青島)染織股份有限公司 ほか7社	6,075 "	東麗尖端薄膜股份有限公司	2,394 "
		東麗即発(青島)染織股份有限公司 藍星東麗膜科技(北京)有限公司 ほか8社	2,022 " 8,130 "
計	41,460百万円	計	47,532百万円

② 関係会社以外

	第131期 (2012年3月31日)		第132期 (2013年3月31日)
高木織物株	4百万円	高木織物株	4百万円
従業員に対するもの	3 "	従業員に対するもの	2 "
計	8百万円	計	6百万円

(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。

	第131期 (2012年3月31日)		第132期 (2013年3月31日)
東レインターナショナル(株) ほか9社	3,896百万円	東レインターナショナル(株) ほか10社	3,453百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
	6,076百万円	6,436百万円

4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
貸出極度額の総額	78,420百万円	77,265百万円
貸出実行残高	16,030 "	16,159 "
差引額	62,390百万円	61,106百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形及び期末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
受取手形	50百万円	19百万円
売掛金	12,050 "	11,003 "
未収入金	429 "	495 "
支払手形	69 "	87 "
買掛金	252 "	159 "
未払金	181 "	151 "

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	1,157百万円	203百万円

※2 主として、見本、研究費等自己消費による払出高である。

※3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
保管費及び運送費	8,564百万円	8,296百万円
販売促進費	5,978 "	3,419 "
給料手当及び賞与一時金	6,938 "	6,969 "
賞与引当金繰入額	950 "	958 "
退職給付費用	1,093 "	1,061 "
法定福利費	881 "	906 "
請負作業費	2,411 "	2,509 "
旅費及び通信費	1,722 "	1,696 "
賃借料	1,349 "	1,571 "
減価償却費	275 "	221 "

(2) 一般管理費

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
給料手当及び賞与一時金	6,554百万円	6,672百万円
賞与引当金繰入額	937 "	938 "
退職給付費用	992 "	972 "
法定福利費	877 "	941 "
請負作業費	4,049 "	4,257 "
旅費及び通信費	1,188 "	1,276 "
賃借料	3,120 "	3,227 "
減価償却費	1,694 "	1,578 "
研究開発費	40,187 "	41,855 "
（うち材料費）	(6,387百万円)	(7,794百万円)
（うち給料手当及び賞与一時金）	(11,081 ")	(11,433 ")
（うち賞与引当金繰入額）	(1,907 ")	(1,977 ")
（うち退職給付費用）	(2,258 ")	(2,249 ")
（うち法定福利費）	(1,723 ")	(1,879 ")
（うち請負作業費）	(4,493 ")	(4,649 ")
（うち減価償却費）	(3,707 ")	(4,129 ")

※4 研究開発費の総額

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	40,757百万円	42,479百万円

※5 内訳は次のとおりである。

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地	440百万円	532百万円
上記のうち関係会社に係るもの	440 "	297 "

※6 内訳は次のとおりである。

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売却損		
機械及び装置	172百万円	143百万円
その他	102 "	269 "
計	274百万円	412百万円
廃棄損		
建物	614百万円	796百万円
機械及び装置	2,316 "	2,778 "
その他	395 "	255 "
計	3,325百万円	3,829百万円

※7 内訳は次のとおりである。

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株式等評価損	296百万円	208百万円
貸倒引当金繰入額	423 "	1,491 "
関係会社事業損失引当金繰入額	153 "	—
計	872百万円	1,699百万円

※8 関係会社項目

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(1) 関係会社売上高	218,706百万円	218,993百万円
(2) 関係会社当期製品製造原価、 当期製品仕入高及び販売費 及び一般管理費	177,242 "	174,733 "
(3) 関係会社受取配当金	9,563 "	14,812 "

(株主資本等変動計算書関係)

第131期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,307	67	9	1,365

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

第132期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,365	70	133	1,302

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少133千株は、ストックオプションの権利行使による減少129千株及び単元未満株式の売渡請求による減少4千株である。

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第131期 (2012年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	64	62	2
機械及び装置	1,579	1,148	430
車両運搬具	12	10	2
工具、器具及び備品	1,075	869	206
ソフトウェア	450	369	80
合計	3,179	2,458	721

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

	第132期 (2013年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	—	—	—
機械及び装置	1,554	1,283	271
車両運搬具	5	4	0
工具、器具及び備品	435	354	81
ソフトウェア	—	—	—
合計	1,994	1,641	353

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
1年内	367百万円	208百万円
1年超	353 "	145 "
合計	721 "	353 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
支払リース料	619百万円	367百万円
減価償却費相当額	619 "	367 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

第131期(2012年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,791	24,138	8,346
関連会社株式	1,137	10,562	9,425
合計	16,928	34,699	17,771

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	240,133
関連会社株式	21,577
合計	261,710

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第132期(2013年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,548	25,061	9,513
関連会社株式	1,137	9,815	8,679
合計	16,685	34,877	18,192

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	319,372
関連会社株式	21,582
合計	340,953

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,697百万円	20,271百万円
関係会社株式	32,563 "	20,033 "
退職給付引当金	17,675 "	17,978 "
賞与引当金	2,509 "	2,547 "
その他有価証券評価差額金	2,027 "	960 "
その他	11,455 "	13,347 "
繰延税金資産小計	77,926百万円	75,136百万円
評価性引当額	△22,578 "	△23,844 "
繰延税金資産合計	55,348百万円	51,292百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,854百万円	△18,500百万円
前払年金費用	△9,928 "	△10,321 "
圧縮記帳積立金	△10,088 "	△9,825 "
その他	△320 "	△62 "
繰延税金負債合計	△32,190百万円	△38,708百万円
繰延税金資産の純額	23,158百万円	12,584百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△15.1%	△36.0%
評価性引当額	3.1%	8.2%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	6.5%	—
復興特別法人税分の税率差異	—	6.4%
その他	1.3%	1.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.6%	20.2%

(1株当たり情報)

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	292円76銭	299円30銭
1株当たり当期純利益	10円51銭	8円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円99銭	7円84銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第131期 (2012年3月31日)	第132期 (2013年3月31日)
純資産の部の合計額	477,519百万円	488,475百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	287百万円	566百万円
(うち新株予約権)	(287百万円)	(566百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	477,232百万円	487,908百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,630,117千株	1,630,180千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	第132期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	17,139百万円	13,153百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	17,139百万円	13,153百万円
普通株式の期中平均株式数	1,630,155千株	1,630,188千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	84,783千株	47,802千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(84,398千株)	(46,712千株)
(うち新株予約権)	(385千株)	(1,090千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三井不動産(株)	4,886,229	12,895
		科研製薬(株)	4,589,825	7,913
		三菱重工業(株)	12,554,000	6,716
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	5,632
		Kolon Industries, Inc.	1,021,233	4,746
		三井物産(株)	3,135,060	4,116
		富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	4,067
		(株)豊田自動織機	1,142,700	3,919
		日本バイリーン(株)	7,242,083	3,512
		United Therapeutics Co.	600,000	3,435
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,601,637	3,368
		(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	3,268
		Far Eastern New Century Co.	26,241,091	2,542
		トヨタ自動車(株)	441,227	2,144
		パナソニック(株)	3,167,000	2,071
		(株)ブリヂストン	606,533	1,923
		アステラス製薬(株)	330,000	1,670
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,622
その他(180銘柄)	115,707,402	34,532		
計		198,198,979	110,091	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券	—	1
計		—	1	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	245,155	7,126	1,703 (90)	250,578	167,721	5,034	82,856
構築物	44,515	1,962	298 (1)	46,179	35,754	1,131	10,425
機械及び装置	810,775	35,784	12,672	833,887	747,707	22,611	86,180
車両運搬具	2,273	105	27	2,351	2,229	49	122
工具、器具及び備品	31,756	2,186	988	32,954	28,312	1,477	4,642
土地	44,500	3	1,219 (860)	43,285	—	—	43,285
建設仮勘定	37,377	33,859	47,159	24,077	—	—	24,077
有形固定資産計	1,216,352	81,025	64,067 (950)	1,233,310	981,724	30,303	251,586
無形固定資産							
特許権	—	—	—	247	231	30	16
ソフトウェア	—	—	—	9,984	7,969	886	2,015
その他	—	—	—	1,192	43	0	1,150
無形固定資産計	—	—	—	11,424	8,242	917	3,181
長期前払費用	702	—	0	702	562	22	140
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額で内数である。

2 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

愛媛工場	炭素繊維生産設備ほか	15,405 百万円
岐阜工場	フィルム生産設備ほか	4,376 〃
三島工場	フィルム生産設備ほか	3,728 〃
滋賀事業場	電子回路材料生産設備ほか	2,974 〃

建設仮勘定

名古屋事業場	樹脂生産設備ほか	9,865 百万円
滋賀事業場	繊維生産設備ほか	7,534 〃
愛媛工場	炭素繊維生産設備ほか	5,981 〃
三島工場	繊維生産設備ほか	2,650 〃

3 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

滋賀事業場	ディスプレイ材料生産設備ほか	3,963 百万円
瀬田工場	繊維生産設備ほか	1,414 〃
東海工場	補経設備ほか	1,369 〃
三島工場	繊維生産設備ほか	1,296 〃

4 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,578	1,689	811	702	4,754
賞与引当金	6,600	6,700	6,600	—	6,700
役員賞与引当金	169	133	169	—	133
債務保証損失引当金	110	—	—	110	—
関係会社事業損失引当金	562	420	—	138	844

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄のうち、420百万円は損益計算書上、関係会社事業損失引当金繰入額と相殺し、関係会社事業損失として計上したものの、272百万円は貸付先の財政状態の改善等による戻し入れ額、10百万円は債権回収による戻し入れ額である。
- 2 債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、被保証先の財政状態の改善等による戻し入れ額である。
- 3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額（その他）」のうち、85百万円は損失見積額の減少による戻し入れ額であり、53百万円は損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺し、関係会社事業損失として計上している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	11,968
普通預金	15,605
計	27,573
合計	27,578

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東海理化クリエイト	123
カイトック(株)	98
岩谷産業(株)	68
(株)フジコー	66
(株)佐々木要右衛門商店	55
その他	566
合計	976

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2013年4月中	119
〃 5月中	522
〃 6月中	200
〃 7月中	106
〃 8月中	28
〃 9月以降	0
合計	976

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	38,386
東レ・メディカル(株)	6,547
(株)GSIクレオス	4,282
(株)ジャパンディスプレイセントラル	4,276
蝶理(株)	2,818
その他	48,066
合計	104,375

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
97,538	536,183	529,347	104,375	83.5	68.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維	9,583
プラスチック	15,276
その他	22,434
合計	47,293

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維	7,459
プラスチック	1,636
その他	6,499
合計	15,593

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
繊維原材料	2,487
プラスチック原材料	5,414
その他	10,468
計	18,369
貯蔵品	
燃料	723
工事用品	3,902
消耗品	228
その他	371
計	5,224
合計	23,592

② 固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	69,833
東レバッテリーセパレータフィルム(株)	59,266
Toray Advanced Materials Korea Inc.	43,592
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	23,852
Toray Films Europe S.A.S.	16,399
その他(84社)	121,979
計	334,920
関連会社株式	
東レ・ダウコーニング(株)	6,163
東レ・オペロンテックス(株)	3,505
日本マイクロバイオファーマ(株)	3,054
東レ・デュボン(株)	1,984
P.T. Petnesia Resindo	1,680
その他(16社)	6,332
計	22,719
合計	357,639

b 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
東麗(中国)投資有限公司	15,481
東麗酒伊織染(南通)有限公司	14,181
東麗合成繊維(南通)有限公司	11,446
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,984
儀化東麗聚酯薄膜有限公司	3,874
その他(11社)	11,182
合計	60,147

③ 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本製鋼所	285
関東冶金工業(株)	203
井上孫(株)	186
カワボウ繊維(株)	177
(株)東レシステムセンター	176
その他	2,054
合計	3,082

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2013年4月中	918
” 5月中	720
” 6月中	422
” 7月中	749
” 8月中	83
” 9月以降	189
合計	3,082

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	8,850
東レエンジニアリング(株)	2,892
三井物産(株)	2,316
J X日鉱日石エネルギー(株)	1,673
三井化学(株)	1,441
その他	31,544
合計	48,716

c 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
第27回無担保普通社債	10,000
合計	60,000

④ 固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	155,946
日本生命保険(相)	30,000
明治安田生命保険(相)	17,000
住友生命保険(相)	12,000
大阪府信用農業協同組合連合会	10,000
その他	28,500
合計	253,446

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
(第131期) | 自 2011年4月1日
至 2012年3月31日 | 2012年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第131期) | 自 2011年4月1日
至 2012年3月31日 | 2012年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第132期第1四半期 | 自 2012年4月1日
至 2012年6月30日 | 2012年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第132期第2四半期 | 自 2012年7月1日
至 2012年9月30日 | 2012年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第132期第3四半期 | 自 2012年10月1日
至 2012年12月31日 | 2013年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書である。 | | 2012年7月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(4) 2012年7月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | 2012年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | | 2012年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 2012年6月22日
2012年6月26日
2012年7月19日
2012年8月6日
2012年8月10日
2012年11月14日
2013年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年 6 月 26 日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東レ株式会社が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2013年 6 月 26 日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	聡	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年6月26日

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長日覺昭廣は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2013年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社47社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社100社及び持分法適用関連会社36社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月26日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第132期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

